

平成 20 年度国別事業実施状況

韓国

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>「日韓文化交流5ヵ年計画」(2006-2010年度)に基づき、在外公館や主要関係機関とも連携しつつ、中堅指導者・専門家交流、市民同士の交流、地方における交流、日本研究者・日本語教育関係者等に対する支援、交流ネットワーク形成の各分野で事業を展開した。特に、平成20年度は、NPO交流や市民青少年交流、済州ジャパン・ウィーク等の地方での公演・展示会・上映会の実施など、市民・青少年交流、地方交流の強化に力点を置いた。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額</p> <p>※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>303,405千円(国別順位:6位、全体の2.74%)</p> <p>[19年度:336,646千円(国別順位:5位、全体の3.18%)]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>日韓両国において世論の形成に影響があると考えられる中堅指導者・専門家等の交流を促進する。また、両国の言論、政策立案、文化芸術など様々な分野を担うことが期待される、指導者、専門家間の交流と対話を通じて、相互理解とパートナーシップ意識を醸成する。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>相互の深い理解とパートナーシップを促進するため、社会的企業や多文化共生など、日韓あるいは日中韓の共通関心・共通課題に対して、日韓の専門家、あるいは芸術分野の中堅、若手リーダーの対話の機会を設けた。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>日中韓次世代リーダーフォーラム</u>(2008年7月、上海/南通/東京/金沢/ソウル/釜山) <p>日中韓の政治家、研究者、ジャーナリスト、NGO関係者、官僚など各界の若手リーダー19名が、共に3カ国を訪問しつつ、アジア・大洋州地域の将来像などについての討議、視察等を実施。</p> ● <u>日韓知的交流事業「社会的企業が拓く日韓の新たな出会い」</u>(2009年3月、東京) <p>近年、暮らしやすい社会を作るための新たな方法として注目を浴び、さまざまな取組みが行われている「社会的企業」をテーマに、両国の関係者による非公開専門家会議とオープン・シンポジウムを開催。約100名の聴衆が来場した。</p> ● <u>多文化共生政策の日韓比較セミナー</u>(2008年9月、ソウル)

韓国内に居住する外国人が急増する今日、1990年代以後に政府および地方が進めてきたグローバル化対策を振り返り、今後の新しい改善策について議論した。参加者数は約100名。

● 小栗康平監督映画祭 (2008年11月、ソウル)

小栗康平監督の5作品「泥の河」「伽耶子のために」「死の棘」「眠る男」「埋もれ木」を上映。同監督とイ・チャンドン監督や俳優アン・ソング氏との対談を実施。来場者数497名。

● アジア次世代美術館キュレーター会議 (2008年11月、福岡/広島/東京)

アジア各国の美術館の次代を担う若手キュレーター15名が集い、共通の課題に対する議論を通じて、域内のネットワーク構築と、近・現代美術を中心とした継続的な共同研究や企画の可能性を探った。(過去の同会議の成果である「エモーショナル・ドローイング展」が平成20年度にソウル、東京、京都で開催された。)

事業方針2.

日韓両国が共有する社会的課題を議論し解決していくための市民同士の交流と連携を強化する。さらに、今後ますます活躍が期待される両国市民団体間の交流を強化することにより、幅広い分野での相互交流の裾野拡大を図る。

1. 事業実施状況

日韓の共通課題である環境問題、青少年問題に関し、両国の、これまで交流の機会が少なかった市民団体間の交流と連携を促進した。また、若い世代への日本の紹介や交流の機会を増やすべく、韓国中高教員の招へいや市民青少年交流事業への支援を実施した。

2. 具体的事業例

● 21世紀東アジア青少年大交流計画／東アジア次世代リーダープログラム
(2008年6月、香川/京都/奈良/東京)

東アジアの次世代リーダー候補者を対象として人的ネットワーク構築を目指す21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)の一環として、「環境—自然との共生と持続可能な循環社会」をテーマとした招へい事業に韓国から教員1名、NGO関係者1名が参加。

● 市民青少年交流助成「子ども文化芸術学校」 (2008年8月、熊本)

韓国の文化体育観光部傘下の専門芸術団体に所属する小中学生28名が熊本県菊池市を訪問し、日本の小中学生30名とともにキャンプ、ワークショップに参加。自然体験を通じた環境教育を実施。

● 市民青少年交流助成「ガンディ学校」 (2009年1月、東京)

教育の質という問題を現場で抱える日韓の教師が一堂に会し、互いの悩みや体験を共有、日本の公教育を先導する「学びの共同体」理論を学んで、実践に役立てる機会とした。30名が訪日参加。ガンディ学校は韓国初のフリースクール。

● 日韓交流おまつり (2008年9月、ソウル)

日韓交流おまつりは、日韓の市民が中心となって互いの文化を体験・交流する行事。総観客数は約100,000名。日本側はオールジャパンとして官民合同で参加。基金は特定寄附金制度を活用して日本側企業の寄附金集めに協力したほか、ソウル日本文化センター所長が運営委員として参画した。

● 中学高校教員交流事業 (2008年6月、東京/広島/京都他)

世界各国の中等教育に携わる教員(主として社会科、国際理解教育)を対象に、学校訪問やホームステイ、各種施設などの視察を通じて日本の教育や文化についての理解を促進するプログラムに、韓国から5名の教員を招へい。また、韓国国際交流財団が実施する日本の教員の韓国への招へいに対し協力を行った。

事業方針3.

日韓両国の文化・教育関係機関・団体等と協力して、日本人や日本文化に直接触れる機会が少ない韓国の地方における交流事業を実施・支援することにより、日韓相互理解の地域的拡大に寄与する。

1. 事業実施状況

外国文化に触れる機会の少ない地方のニーズに応えるため、ジャパン・ウィークなどの機会を利用して共催機関を発掘、地方における公演、展示、映画上映会などの日本文化紹介事業を積極的に実施し、日本理解の面的拡大に努めた。

2. 具体的事業例

● 巡回展「自然に潜む日本」展 (2008年10月～11月、釜山/済州/ソウル)

平成20年度海外巡回展。写真家の矢萩喜徳氏が日本全国をまわって撮影した写真集「Hidden Japan—自然に潜む日本」から選ばれた写真を展示。釜山、済州(ジャパンウィーク)、ソウルを巡回。来場者数1,998名。

● ソウル日本文化センター所蔵「浮世絵」復刻版展示 (2009年1月、大田)

日本の伝統美術を世界に知らせる機会となった浮世絵をロッテギャラリー大田店で展示し、デパートを訪れる顧客のほか、大田、忠清南道地域の住民に日本の伝統文化と美術を身近に感じてもらう機会を提供。浮世絵は済州ジャパンウィークでも展示。来場者数約3,500名。

● 2008光州ビエンナーレ (2008年9月～11月、光州)

単なる展示の枠組みを越えて、芸術的な生産を促す交流・議論の場として世界的にも有名な光州ビエンナーレに対し、日本からの参加作品の輸送費を助成。総来場者数約360,000名。

● ピアノデュオ「レ・フレール」巡回公演 (2008年10月～11月、ソウル/釜山/済州)

日本でブレイクしたばかりのジャズピアニスト兄弟デュオ「レ・フレール」による巡回公演をソウル、釜山、済州で開催。済州ではジャパンウィークの一環として、また釜山では釜山市立博物館設立30周年事業として実施。来

場者数 2,786 名。

● 高齢者福祉「折り梅」上映会（通年、蔚山、木浦など）

認知症高齢者や家族、さらにこれらを取り巻く社会問題を理解する機会を提供し、療養保健サービス分野における介護のあり方を模索するため、ソウル日本文化センター所蔵の映画「折り梅」を韓国痴呆家族協会と共催で全国各地で上映。来場者数 2,324 名。

事業方針 4.

日韓相互理解の基盤を支える上で重要な役割を果たしている同国の日本研究者・日本語教育関係者等に対する支援をさらに強化する。日本語教育分野では、中等教育の質的向上を図るための支援を中核に事業を推進する。

1. 事業実施状況

韓国内の日本研究機関や日本研究関連の学会に対する支援を行い、日本研究者・大学院生等にフェローシップを供与したほか、韓国における日本関連図書の出版顕彰事業を継続実施し、日本の文化と社会に対する韓国一般市民の理解増進に努めた。また、韓国国内および日本において青少年あるいは上級学習者向けの日本語研修、日本語教師向けの教授法研修を実施するとともに、韓国の高校向けに在韓日本語ネイティブ留学生の協力による日本語授業支援を実施した。

2. 具体的事業例

● 韓国における出版顕彰事業「国際交流基金ポラナビ著作・翻訳賞」（2009年3月、ソウル）

日本関連図書の普及を通じて日本の文化と社会に対する韓国一般市民の理解を深めることを目的に、過去3年間に出版された図書を対象としてその著者または翻訳者を顕彰。平成20年度は、吉田修一著「ひなた」「悪人」を翻訳したイ・ヨンミ氏を顕彰。

● 全南大学校日本文化研究センター活動支援（通年、光州）

全南大学校日本文化研究センターが行う学術シンポジウム「韓国人は日本人をどうみてきたか」および所蔵資料拡充事業を支援。

● 日本研究フェローシップ・知的交流フェローシップ（通年、日本国内）

計12名の学者・研究者・大学院生に対し、日本での研究の機会を提供し、隣接分野を含む日本研究の振興をはかった。

● 在韓日本語ネイティブ留学生ボランティア事業（通年、ソウル/京畿道）

日本からの留学生を、ソウルおよび京畿道内の中学・高校にボランティアとして派遣し、ゲストとして日本語授業に参加。27人のボランティアを26校にのべ62回派遣、約4,200名の生徒が受講した。

● 大韓民国中等教育日本語教師研修（2008年7月～8月、埼玉）

韓国の中教育の日本語教師55名を日本語国際センターに招へいし、日本語教授法および日本文化に関する1カ月間の研修を実施。

- 平成20年度李秀賢氏記念韓国青少年招へい事業（2009年2月、東京/京都/広島）

韓国の青少年を日本に招へい、日本文化体験および日本語授業、日本の高校生との交流等の機会を提供。第8回目の今回は、日本語を学習している高校生19名が東京、京都、広島等を訪問。人命救助のため事故死した李秀賢氏の勇気ある行動をたたえる事業。

事業方針5.

日韓交流を企画・実施する団体・個人を対象に、交流事業や日本文化の情報等を提供・発信することにより交流のネットワーク形成を促進し、さまざまな分野における日韓交流の実現に寄与する。

1. 事業実施状況

日韓文化交流をより円滑に進めるために、日本文化・日韓文化交流に関する情報提供を行なうとともに、CSR事業を進め、他の日本関連機関との協力関係構築と基金事業を含む日韓交流事業のネットワーク化を行なった。

2. 具体的事業例

- 日韓フレンドシップ・コミッティ運営参画（通年、ソウル）
2005年の「日韓友情年」を契機に結成された日韓交流推進会議「フレンドシップ・コミッティ」および同ウェブサイトの運営に参画。韓国で行われる日本関係イベント情報の効果的な発信に協力した。
- HPを通じたオンライン情報提供・問い合わせ対応（通年、ソウル）
ソウル日本文化センターウェブサイトを運営し、ウェブを活用した情報発信と各種問い合わせに対応。ホームページ年間アクセス件数のべ1,523,530件。
- 文化情報室対応の充実（通年、ソウル）
ソウル日本文化センター文化情報室（図書館）を運営し、訪問・電話等による各種問い合わせに対応。
- 全国学生日本語演劇発表大会（2008年9月、ソウル）
韓国三井物産株式会社から協賛金を得て、高等学校日本語学習者の学習意欲向上を図るための日本語演劇発表大会を開催。参加校は50校を超え、決勝には10校が参加。
- 日韓若手音楽家交流コンサート（2008年8月、ソウル）
スイスの篤志家・野川等氏の資金協力（交通費、滞在費などを負担）を得て、スイスの音楽学校で学ぶ日韓の若手音楽家による演奏会をそれぞれの母国である韓国と日本で開催。来場者数約400名。

以上

中国

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括 2008年が「日中青少年友好交流年」に指定されたことを踏まえ、若者層にアピールする J-pop・現代音楽コンサート、漫画展などの主催事業を北京及び地方都市で展開したほか、地方大学の日本文化祭などの草の根的な活動に対して積極的な支援を行った。また、2008年5月に日中政府間で文化センター相互設置に関する協定が締結されたことを受け、同年8月より、中国国内においても正式に「北京日本文化センター」というステイタスを確立し、日本文化紹介連続講座や有料の日本語教師向け講座など新たな事業を開始した。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額 ※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 680,844千円（国別順位：2位、全体の6.16%） [19年度：854,946千円（国別順位：2位、全体の8.07%）]</p>
<p>国別事業方針</p>	<p>事業方針 1. 同国の開放的社会の発展をリードする文化人（作家、映画監督、ジャーナリスト等）や市民団体指導者の日本への招聘を通じて、対話と協働作業を促進する。</p> <p>1. 事業実施状況 中国の著名な作家、社会起業家などを日本に招へいし日本の関係者との交流の機会を設けることで、両国間の相互理解を深めるとともに、中国の発展のための情報提供とネットワーク作りを促進した。</p> <p>2. 具体的事業例 ●作家 アニーベイビー氏招へい(2008年10月) 中国の若者層を中心に人気を誇る著名な女性作家を招へいし、文学関係者や伝統文化の担い手との交流を行った。帰国後、同氏は中国の雑誌「城市画報」で、日本訪問に関わるエッセイを連載。 ●日中社会起業家交流プロジェクト（2009年1月、神戸/京都/東京） 日中の社会的企業の担い手が現場での経験と知恵を共有し、日中連携による社会的企業の育成支援プログラムを開発していくために、四川地震被災者支援活動などでも活躍した中国の社会的企業の担い手が日本を訪問し、日本の現場を視察するとともに関係者との交流を行う事業を支援した。</p> <p>事業方針 2. インターネット世代を対象に、現代日本の社会や生活文化についてバランスの取れた情報を伝えるため、高校生の長期招聘をはじめとする青少年交流事業やインターネット、書籍・映像を活用した日本情報発信を行う。また、日本のポップカルチャーやライフスタイルを同国に紹介する上での基金の効果的な役割を検討し、若者の関心対象が日本文化の表層のみに留まらず、より深い日本</p>

への理解に繋がるように工夫する。

1. 事業実施状況

中国の高校生を招へいして日本の高校で勉学する機会を提供することで、若い世代の日本理解及び日中高校生の相互理解を促進するとともに、ポップカルチャーをはじめとする日本の現代文化を中国で紹介する事業を実施することで、中国における現代日本理解の促進を図った。

2. 具体的事業例

●中国高校生長期招へい（通年、日本）

中国高校生を招へいし、日本の高校で11ヶ月間勉学する機会を提供した。2008年7月末に第2期生37名が中国に帰国し、2008年9月に第3期生26名が訪日した。また、第1期生37名のうち12名が東京大学、京都大学など日本の大学に進学を決めた。

●J-meeting（2008年6月、北京）

（株）ジェネオンエンタテインメント制作プロデューサーの川村明廣氏による「アニメ音楽の多様な楽しみ方」をテーマとした講演会と若手歌手タイナカサチのコンサートとファン交流会を実施。約350名が参加。

●J-pop Concert in Beijing（2008年11月、北京）

中国の青少年の間で人気が高い日本のアニメ・J-pop音楽を通じて日本理解・日中交流を促進するため、日本のアニメソング歌手によるコンサート・交流会を北京市内の大学内ホールにて実施。約1000名が参加。

●日中交流サイト「心連心」コミュニティサイト運営（通年）

日中の青少年が自由に意見交換ができる日本語・中国語の自動翻訳機能付きの投稿型ウェブサイト運営。特に中国の若者向けに日本の最新文化情報を豊富に掲載。月平均アクセス数約7万件。

●J-Popラジオ番組制作・放送（通年）

中国の青少年の日本への関心・親しみの醸成を目的に、J-Popラジオ番組を制作し、特に中国の地方都市に重点を置いて放送を行った。放送エリアは、「中国高校生長期招へい事業」の参加者居住地や「ふれあいの場」設置都市を中心に15-17都市に及んでいる。

事業方針3.

内陸部等の地方都市は海外との交流の機会が限られており、日本人や日本文化に触れる機会も非常に少ないが、日本語や日本社会への潜在的関心は少なくないので、同国国内拠点「ふれあいの場」事業等を通じて内陸部等地方での事業実施を積極的に進める。

1. 事業実施状況

現代日本文化に触れることのできる交流拠点「ふれあいの場」を、同国内の受入機関と共同で、長春、南京に設置したほか、延辺、南通の各都市では、運営の支援を開始し、日本に関する最新の情報提供に加え、交流イベントも開催した。また、能力試験の会場に新疆ウイグル自治区ウルムチ市を加えた他、地方

の日本語スピーチコンテストなどに支援を行った。

2. 具体的事業例

●「南京ふれあいの場」開設（2008年12月、南京）

漫画、雑誌、J-pop DVD等、日本の最新の流行文化に関する情報提供と、中国人と日本人の若者の交流拠点「南京ふれあいの場」を南京市の金陵図書館内に開設。それに合わせ、日本のヒップホップユニット「HALCALI」のコンサートを実施。約400人が参加。

●関西・湖北友好週 文化フォーラム（2008年10月、武漢）

日本在住中国人作家の毛丹青氏と、人気作家の蘇童氏による「中国人作家の眼に映った日本・関西」と題した講演会を、主に武漢市内の大学生対象に実施。約380名が参加。

●2008年日本語能力試験（2008年12月）

新疆ウイグル自治区ウルムチ市で初めての日本語能力試験を実施（中国最西端の会場）。この実施により、同国では香港を含め、31都市での実施、受験者総数223,378名となった。

●黒龍江省中学生日本語スピーチコンテスト（2008年10月、黒龍江省寧安市）
中等教育段階での日本語教育が盛んな東北地方の黒龍江省で開催された省レベルの中学生日本語スピーチコンテスト。基金専門家が出席し、審査員も務めた。

事業方針4.

北京日本学研究中心等を通じて育成し、現在、各地、各分野で活躍する日本語教育・日本研究の人材のネットワークを活性化し、それらの人々を核とした事業展開の可能性を探る。世論形成に影響力のある次世代リーダーや元日本留学経験者の動向を把握し、日中交流に活かす。

1. 事業実施状況

中国国内各地の大学で日本語を教えている中国人日本語教師を対象に、日本語教授法の研修を行なうとともに、当基金が実施する訪日研修に参加したことのある大学・中等教育の日本語教師の同窓会を開催して、日本語教師のネットワーク形成を図った。大平学校・北京日本学研究中心出身者が中核となっている学会、研究会の活動支援を通して、日本研究者のネットワーク化の基礎作りを行なった。

2. 具体的事業例

●「中国大学日本語教師訪日研修」修了生特別講座（2009年3月、北京/西安）
日本語国際センターが担当する大学日本語教師研修のこれまでの参加者640名のうち、中国各地から88名の参加者を得て、東京学芸大学谷部弘子教授による、「若年層男女にみる発話末の表現形式と韻律－説明場面における普通体会話の場合－」をテーマとした特別講演を北京、西安で実施した他、参加者による座談会を開催した。

●2009年春季全国中等日本語教師研修会（2009年3月、北京）

中等教育レベルの日本語教師を対象に日本語教授法、日本語、日本事情の3分

野に関するブラッシュアップと研修参加者同士の教授技術に関する相互交流を目的として開催。51名の参加者を得た。早稲田大学細川英雄教授による「日本事情をどのように教えるか」をテーマとした講演のほか、北京日本文化センター派遣専門家が講師を務めた。

●「東アジア武士道の研究」シンポジウム（2009年2月、北京）

基金の元フェローや北京日本学研究中心出身者が中心となって実施した武士道に関する国際シンポジウム。日本、中国、韓国の3ヶ国の学者約30名が日本武士道を巡る様々な課題について発表と討論を行った。

事業方針5.

アジア地域の対話と交流を進めていくため、日中共通の関心に基づく対話や芸術文化の共同事業を推進する。

1. 事業実施状況

各種プログラムの実施を通し、日中あるいはアジア地域共通の課題に関して日本、中国等の専門家が議論を深めることで、課題解決の方策を探るとともに、相互理解の増進に寄与した。また、日中両国のアーティストの共演により現代音楽の公演を開催し、芸術家間の交流を促進した。

2. 具体的事業例

●日中韓次世代リーダーフォーラム（2008年6月、上海・南通／東京・金沢／ソウル・釜山）

日中韓の政治家、学者、ジャーナリスト等など各界の若手リーダー19名が、3カ国を訪問し、アジア・太平洋地域の将来像などについて討議を行うとともに企業や文化施設などを視察。

●東アジア次世代リーダープログラム（JENESYS）（20年度5回開催、日本）

「環境」、「移民」、「街創り」など個別のテーマを設定し、アジア15カ国から約30名の各界の若手リーダーを招いて、参加者の日本理解を促進するとともに、参加者同士のネットワーク構築を図る事業を実施した。中国からは財団プログラムオフィサー、ジャーナリスト、研究者などが参加した。

●中国研究者個人招へい

中国の外交研究の第一人者、王緝思氏（北京大学国際関係学院院長）を2009年3月中旬から1ヶ月間日本に招へいし、日中の外交、安全保障、文化相違などの課題について日本側有識者との対話の機会を提供した。そのほか、農業金融、教育、哲学などの中国の第一線の中堅研究者4名を招へいし、日中の知的ネットワークの強化を図った。

●Sootheコンサート（2008年10月、北京/ハルビン/南京/上海）

伝統楽器と現代楽器を融合させたバンド「Soothe」の巡回公演を実施。ハルビン、上海では地元のアーティストとの共演も行った。（北京／約1000名、ハルビン／約1500名、南京／約450名、上海／約380名が参加）

以上

インドネシア

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>日伊外交関係樹立 50 周年であった平成 20 年度は、各種交流事業を積極的に実施した。文化芸術分野では、大型現代芸術紹介事業と伝統文化紹介事業をジャカルタと地方都市で開催、バランスよく総合的に日本文化紹介事業を行った。日本語教育分野では、高等教育レベルだけでなく、中等教育レベルの支援にも力を入れ、国家教育省と共催で教師研修や学習者の増加が著しい高校生向け教科書の作成などを着実にを行った。日本研究・知的交流分野ではインドネシア日本研究学会の活動支援等を通して、国内機関や日本研究者のネットワーク強化を図った。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額</p> <p>※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>476,081千円（国別順位：4位、全体の4.30%）</p> <p>[19年度：348,875千円（国別順位：4位、全体の3.29%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針 1.</p> <p>文化芸術交流事業においては、伝統的な日本紹介に留まることなく、現代文化も視野に入れた総合的な日本文化紹介を実施する。また、同国の有望な若手芸術家に発表の機会を提供するなどして、その活動を支援することにより、将来的な日本紹介者・協力者の人材発掘・育成を進める。加えて、ジャカルタのみならず、地方都市での日本文化紹介事業等の実施にも努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>大型現代芸術紹介プロジェクト「KITA!! Japanese Artists Meet Indonesia」を通じて、造形美術に限らず日本で現在活躍している様々なジャンルのアーティストを紹介したほか、錦絵展覧会及び歌舞伎舞踊レクチャー・デモンストレーションを通じて、江戸時代より現在まで続いている歌舞伎の総合的な紹介事業を行った。</p> <p>また、ジャカルタ日本文化センターでは若手芸術家の展覧会を実施し、若手芸術家に発表の機会を提供した。</p> <p>さらに、在外事業により地方都市での日本紹介事業 5 件を実施した。ジャワ島内にとどまらず、アチェ特別州、東カリマンタン州など外島地域でも事業を実施した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>KITA!! Japanese Artists Meet Indonesia</u>（2008年4～5月、ジャカルタ/バンドン/ジョグジャカルタ）</p> <p>3都市において、現代美術、ファッション、マンガ他日本で現在活躍している様々</p>

なジャンルのアーティスト紹介事業を実施した。日本からは50名以上の作家・クリエイターが参加し、入場者総数は10,026人、報道件数は88件を記録した。

●現代陶磁器展 (2008年5～8月、ジャカルタ/スラバヤ/マカッサル)

3都市において、伝統を引き継ぎつつ現代的な作品を紹介している若手作家の展覧会を実施した。来場者数は5,021人に上った。

●和菓子レクチャー・デモンストレーション (2008年6月、メダン/マカッサル)

2都市において、2名の和菓子職人によるレクチャー・デモンストレーションを実施した。参加者数123名。

●「踊りに行くぜ!!」インドネシア公演 (2008年6月、デンパサール、ジャカルタ、ジョグジャカルタ、バンドン)

4都市において、日本のコンテンポラリー・ダンスの紹介事業を実施した。各地で、インドネシアの現代舞踊家もゲストとして参加したほか、日本人の振付家によるワークショップを通じて制作した作品の公演も行った。4都市合計の観客数は1,850名。

●錦絵展覧会+歌舞伎舞踊レクチャー・デモンストレーション (2008年11～12月、ジャカルタ/スラバヤ)

2都市において、日本芸術文化振興会(国立劇場)所有の錦絵の展覧会を実施するとともに、錦絵の中に描かれている舞踊作品のレクチャー・デモンストレーションを実施した。来場者数700名。

●ラジオ番組「TOKYO BEAT」放送 (2008年1～12月、インドネシア全土)

日本のPOPミュージックや現代日本事情を紹介するラジオ番組を制作し、インドネシア全土のラジオ局100局で放送した。

事業方針2.

日本語事業においては、中等教育支援のため、国家教育省との共催で日本語教師研修を実施するとともに、日本語教師会を継続して支援する。高等教育についても、拠点大学、日本語教育学会等を中心に効率的な支援を行う。

1. 事業実施状況

中等教育レベルの日本語教師支援として、高校日本語教師の教授法及び日本語運用能力の向上を目指し、ジュニア専門家による教師会活動支援、国家教育省との共催による基礎研修、日本語国際センター訪日研修等を実施した。高等教育レベルでは、拠点大学への日本語教育専門家派遣、及び同専門家による日本語教育学会活動支援等を実施した。

また、高校カリキュラム変更の影響により激増した、日本語を選択外国語として履修する高校生向けの適切な教科書が存在しないことから、国家教育省と共催で2年計画の教科書制作プロジェクトを開始した。

2. 具体的事業例

●高校日本語教師基礎研修 (2008年4月及び6月、ジャカルタ)

インドネシア教育省と共催し、日本語教師に対し日本語運用能力及び教授法の

向上のための研修会を2回実施した。1研修会につき参加者は20名。

●高校用日本語教科書制作（通年）

国家教育省との共催で、2年計画により、高校生向け教科書制作を開始した。高校カリキュラム改変の影響により、日本語が高校の選択必修外国語となったが、適当な教科書が存在しないことによる。

●日本語国際センター・インドネシア中等教育日本語教師研修・事前研修会（2009年1月、ジャカルタ）

インドネシア教育省と共催で、各地域から計30名の教師を選抜し、研修会を実施、参加者から成績優秀な20名を選抜し日本に招へい。

●高校日本語教師会活動支援（通年）

全国の8教師会に対し、その活動経費の一部を支援した。教師会活動として、ジュニア専門家の指導による勉強会、情報交換等を月1～2回定期的に実施した。

●日本語教育学会活動支援（通年）

全国7つの学会支部に対し、地域単位での活動（セミナー等）経費を一部負担した。各支部年1回定期的に学会等を実施。専門家も出講し指導を行った。

●日本語能力試験の実施（2008年12月、7都市〔ジャカルタ/バンドン/スラバヤ/メダン/ジョグジャカルタ/パダン/デンパサール〕、受験者数：8,397名）前回より受験者数が約1割増加した（2007年の受験者数：7,688名）。

事業方針3.

日本研究・知的交流事業においては、主要大学の日本研究センターのネットワーク強化を図り、日本研究者学会への支援を行うことにより日本研究振興のための環境を整備する。また、日本に関するセミナー等を通じて、日本研究者以外の知識層の対日関心を喚起する。

1. 事業実施状況

インドネシア日本研究者学会が開催するセミナー及びシンポジウムの支援や、日本研究の拠点機関であるインドネシア大学大学院日本地域研究科支援の一環として、同大学院とウダヤナ大学日本研究センターとの共催による日本インドネシアのEPAに関するセミナー開催をサポートするなどにより、日本研究者や日本研究機関のネットワーク強化を図った。

また、現代日本セミナーとして、日本とインドネシアの教育についてのセミナーを開催し、日本に興味を持つ日本研究者以外の研究者や大学生、教育関係者などに現代日本の一面を紹介し、対日関心を喚起した。

2. 具体的事業例

●インドネシア日本研究学会国際シンポジウム（2008年11月、ジャカルタ）

日伊国交樹立50周年記念事業の日本インドネシア博覧会において、インドネシア日本研究学会と共催で、「人文科学・社会科学における日本研究」シンポジウムを開催。当日は4つの分科会に分かれて、日本とインドネシアの気鋭の研究者17名が研究発表を行った。来場者数合計約100名。

●日本研究セミナー (2008年9月 ジャカルタ、デンパサール、2009年3月 ジャカルタ)

日本研究機関支援の一環として、京都女子大学初瀬龍平教授及び東北大学吉原直樹教授を客員教授としてインドネシア大学日本地域研究科に派遣し、両教授滞在中に日本研究に関するセミナーを計3回開催。うち1回はウダヤナ大学日本研究センターとの共催により実施した。来場者数は計330名。

●現代日本セミナー (2009年3月、ジャカルタ)

パラマディナ大学と共催で、日本とインドネシアの教育についてのセミナーを開催、日本とインドネシアから講師を迎え、両国の教育の現状や問題点などに関する講演を行った。約160名が参加。

●セミナー「日本研究分野において助成金、奨学金を獲得する秘訣」 (2008年8月、バンドン)

インドネシア日本研究学会と共催で、「日本研究分野において助成金、奨学金を獲得する秘訣」というワークショップを行った。日本留学に関心のある研究者・教員・学生等、約100名の参加者が集まった。

●第2回「日本から学ぶ」国際シンポジウム (2008年10月、ジャカルタ)

「インドネシアの新しい都市交通文化を求めて」というサブタイトルで、日本とインドネシアの都市交通の専門家9名がそれぞれ発表を行った。約200名が参加。

以上

タイ

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括 伝統的な歌舞伎舞踊から最先端のジャズに至るまで現代日本文化を幅広く各地で紹介。日本語教育では増加する学習者とニーズに対応、教師の新規養成や研修会・セミナー、教材制作を実施したほか、中等教育課程教員の日本文化理解促進を図った。日本研究では拠点機関への支援のほか日本研究者の全国組織「タイ国日本研究ネットワーク」第2回総会を支援、約120名が参加した。また日本から専門家を招き、歴史的文化財を活用した街づくりや高齢者対策、高等教育など日タイ両国や地域の共通課題を討議する各種知的交流事業を推進した。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額 ※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 298,044千円（国別順位：7位、全体の2.69%） [19年度：227,898千円（国別順位：10位、全体の2.15%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1. 各種メディアやイベント等を通じて一定の対日関心が維持されている中で、これらの関心を文化的背景や歴史、思想等への関心・理解に深めていくために、様々な形で日本文化の紹介に努める。</p> <p>1. 事業実施状況 日本文化の歴史的な背景への関心・理解を促進するため、日本の伝統を活かした現代的な創作の試みや、西洋的なものに日本独自の創意による発展を加えた公演など、質の高い日本文化紹介事業を実施した。さらに青少年層を対象とした参加型事業やタイ語字幕付き日本映画上映会等、一般市民でも参加しやすい事業を効果的に組み合わせることで、幅広い層の対日理解を目指した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>ハウス・コンサート～箏・クルイ・西洋楽器～</u>（2008年7月、バンコク） 日タイの伝統楽器である箏・クルイと西洋楽器との共演により、両国民になじみの深い伝統的な名曲の数々を演奏。ゲストにクルイ演奏の第一人者であるタニット氏を迎え、質の高い音楽を提供した。観客は約200名。 ● <u>早川貴泰メディア・アート展</u>（2008年9～10月、バンコク） 当センターのアートスペースにて、若手映像作家早川貴泰氏のアニメ作品4点を展示。タイにおける「アニメーション」の概念を根底から覆すような斬新な作品に関心が集まり、多くのメディアで取り上げられた。期間中の来場者は約300名。

- UNIT ASIA ジャズ公演&ワークショップ (2008年11月、チェンマイ)
日本・タイ・マレーシアのミュージシャンで結成されたUNIT ASIA東南アジアツアーのチェンマイ公演。音楽を学ぶ学生を対象としたワークショップも実施。国籍の異なるミュージシャンたちが作り出すパワフルで質の高いサウンドは、アジア音楽の新たな可能性を切り開く試みとして高く評価された。観客は、500名のキャパシティを大幅に超える約750名が集まった。
- 歌舞伎錦絵展覧会・歌舞伎舞踊レクチャー・デモンストレーション (2008年12月、バンコク)
国立劇場所蔵の歌舞伎錦絵の展覧会の開催に併せ、錦絵の題材として多く取り上げられた歌舞伎を体感してもらうべく、オープニングに歌舞伎舞踊レクチャー・デモンストレーションを実施。期間中約1,540名が来場。
- 日本映画祭 2009 (2009年3月、バンコク)
時代・ジャンルを超えて「桜」または「日本の春」を映像美で感じられる6作品を上映。映画祭期間中、JNTO等の協力を得て会場ロビーに日本紹介ブースを設置し、映画鑑賞前後にも日本関連情報を提供。観客数は約1,560名。

事業方針 2.

事業方針 1. と同じ観点から、日本語学習・日本研究の振興に力を入れる。日本研究支援においては、拠点となる機関への支援を通して、タイ全体の日本研究の基盤作りやネットワーク形成に重点を置く。

1. 事業実施状況

日本語教育の現場を支える全国各地の日本語教師（タイ人・日本人）の多様なニーズに応じて様々な研修機会を提供。中等教育では、教科書・補助教材の充実と普及を図ることにより、教師の育成・支援を通じて日本語教育全体の底上げを目指した。

日本研究分野においては、平成19年度に発足した全国規模の研究者ネットワーク組織「タイ国日本研究ネットワーク」（Japanese Studies Network / JSN）を引き続き支援しその基盤強化を図ったほか、バンコク以外の地方においても日本研究を促進するため、2008年11月にオープンしたチェンマイ大学日本研究センターに対し開設記念事業の実施をはじめ各種の支援を行った。

2. 具体的事業例

- 中等教育課程現職教員の日本語教師新規養成 (2008年5月～2009年3月)
タイ教育省との共同事業。日本語学習経験のない高校教師13名を対象に10ヶ月間日本語と日本語教授法の研修を実施。研修生（教師）は、21年度から所属校に戻り日本語教師として教鞭をとる予定。
- 日本語教師向けの研修会・セミナー実施
現地専門家による講習会や日本から招いた専門家の講義による日本語教育セミナーなど、タイの日本語教師のニーズと実状に対応し多様な研修をバンコク日本文化センターと地方6ヶ所で開催、計597名の教師が参加した。

●タイ中等教育機関向け日本語教科書の普及

基金が自主制作し現在タイの高校で最も使用されている教材「あきこと友だち」の補助教材を開発した。

●日本語能力試験の実施

タイ4都市（バンコク、チェンマイ、ソンクラー、コンケン）で実施し、15,846名が受験した。

●日本研究ネットワーク（JSN）に対する支援

JSNはタマサート大学、チュラロンコン大学のみならず、カセサート大学（バンコク）、チェンマイ大学（北部）、コンケン大学（東北部）など日本研究を行う主要な諸大学を糾合し、さらにプリンス・オブ・ソンクラー大学（南部）などにも広範に呼びかけ、2007年に発足した。翌2008年、第2回総会が実施され活発な活動を維持している。バンコク日本文化センターではこうした総会及びその準備会合等のネットワーキング事業に関し、事務局関係者に指導助言を与えるとともにその開催費用を支援した。

●チェンマイ大学日本研究センターの開設に対する支援

同大では上記JSNの実行委員をつとめる人物が推進役となり日本研究センターを開設する計画を進めてきた。諸大学をつなぐ日本研究者ネットワーク組織であるJSNを通じた情報・意見の共有がタイ全体の日本研究を活性化させ、今回の開設につながった。バンコク日本文化センターでは11月の開所記念事業の一環として、タイ人漫画家のウィスット氏を派遣し、レクチャー等の日本紹介イベントを実施支援した。

事業方針3.

日本に関する基礎的な知識普及やバランスのとれた理解を進めるために、中等教員の対日理解を促進する。

1. 事業実施状況

日本語教育に携わる中等教員に対して語学教育と併せて文化紹介・体験研修等を実施したほか、それ以外の中等教員に対し、日本への招へい視察や草の根交流・文化紹介の機会を幅広く提供した。

2. 具体的事業例

●センター日本文化研修（2008年5月～9月、バンコク）

日本語を教えている中等学校の教師・生徒を対象に、バンコク日本文化センターにおいて、半日程度の日本文化の講義や折り紙、浴衣試着等の体験を実施した。中等教育機関5校から合計334名の参加を得た。

●中学高校教員交流（2008年10月、日本）

教員3名を日本に招へいし、2週間の滞在中に学校訪問やレクチャー等を通じ日本の文化、社会、教育制度に対する理解の促進を図った。

●中等学校現職教員の日本語教師新規養成（2008年5月～2009年3月、バンコク）

日本語教師不足を補うために実施している、他教科の高校教師を日本語教師に転換する日本語・日本語教授法研修において、バンコク在住の日本人ボランティア 10 数名からの協力を得て、日本文化理解と日本人との交流のための各種事業を行った。

事業方針 4.

両国共通課題の解決に関する対話を促進するため、市民交流や知的交流を実施する。

1. 事業実施状況

歴史的な文化財を活用した街づくりや高齢者対策、高等教育など、両国や地域の共通課題の解決に資するため、専門家や市民の間での問題意識の共有や解決に向けた具体的な取り組みなどについて討議した。

2. 具体的事業例

● 国際会議 Capacity Building on Social Pension Programmes to Enhance Social Protection in Old Age (HelpAge International) への助成 (2008 年 10 月、チェンマイ)

日タイに加え、アジア、アフリカ、南米など 10 数カ国から 57 名の参加者を得て、高齢者への社会保障（年金）を巡り、実践的なセミナー、ワークショップを実施した。

● 国際会議 Raising Awareness - Exploring the Ideas of Creating Higher Education Common Space in Southeast Asia (SEAMEO Regional Center for Higher Education and Development (RIHED)) への助成 (2008 年 11 月、バンコク)

日タイのほかマレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、さらに豪州、NZ、英国等も加わり約 200 名の参加者を得て、アジア地域の高等教育の改善・連携を巡り、ワークショップ・会議を実施した。

● まちづくりセミナー (2009 年 2 月、バンコク/チェンマイ/ナーン/プレー)

今後の日本とタイにおける街並み保存とコミュニティづくりに資するべく、京都（町家）、東京の下町（谷中）、川越（小江戸旧市街）などのまちづくりの経験と事例を紹介し、タイの関係者と意見交換・情報共有を行った。バンコクをはじめ 4 都市において計 4 回実施し、約 350 人が参加した。

以上

フィリピン

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>日比経済連携協定の発効により、日本に対する関心が高まるなか、多様な日本文化紹介事業を実施し、広範な市民の対日関心の喚起を図った。また、日本語教育においては、優秀な日本語教師の養成のために、教師研修を実施し、教師間のノウハウや情報共有を円滑化するためのネットワーク強化を支援した。日本研究・知的交流では、紛争や伝統文化保存などを扱った国際会議等への助成を通じ、東南アジア地域に共通する課題解決への取り組みを支援した。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額</p> <p>※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>135,060千円（国別順位：17位、全体の1.22%）</p> <p>〔19年度：128,460千円（国別順位：17位、全体の1.21%）〕</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>経済連携協定締結に伴う日本語ブームの結果、日本語教師不足等の問題が深刻となっているため、日本語教師研修等を実施し、優秀な日本語教師の養成に努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>教師研修、教師間連携の強化により、日本語教師のスキルアップと教師間のネットワークを通じたノウハウや情報の共有を促し、優秀な日本語教師の養成に取り組んだ。また、フィリピン教育省の協力を得て、日本語・日本文化の紹介を通じた日本語教育の啓発活動をマニラ首都圏の高校を対象に実施し、中等教育レベルにおける日本語教育ニーズの掘り起こしに努めた。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ●<u>教師研修講座の実施</u>（通年、マニラ） <p>日本語教師を対象に、日本語能力の研鑽、教授法の習得、実践演習などの課題別に、全10講座を開講。受講者数93名。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●<u>フィリピン全国日本語教師フォーラム</u>（2008年5月マニラ、11月タガイタイ） <p>年2回の全国規模のフォーラムを開催し、各種研究発表とネットワーキングを行った。参加者数約280名。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●<u>高校における日本語キャラバン</u>（通年、マニラ） <p>フィリピン教育省の協力を得て、マニラ首都圏の高校6校において、日本語及び日本文化紹介のための巡回講座を6回実施。</p> <p>事業方針2.</p> <p>若者層の関心が高い日本のポップカルチャーなど、現地ニーズに即した日本文</p>

化の情報の積極的な発信を通じて、若年層をはじめ広範な市民の対日関心を喚起し、日本理解を進めることにより、「日本ファン」や「日本理解者」層の拡大をはかる。

1. 事業実施状況

幅広い層の対日関心及び日本理解の涵養を目的に、若者に人気の高いアニメ、漫画などのポップカルチャーや、江戸凧や邦楽といった、良質の作品・公演に触れる機会の少ない伝統文化紹介など、多様な日本文化紹介事業を実施した。

2. 具体的事業例

●日本映画祭 (2008年7月～8月)

アニメ作品3本を含む新作日本映画9本を集めた映画祭を、マニラ、セブ、ダバオの3都市で実施。観客数13,950名。

●図書館に漫画等ポップカルチャー関連蔵書を拡充

特に若者に関心の高い日本の漫画などポップカルチャー関連の図書を拡充。図書館の合計利用者数3,258名。

●日比凧交流(2009年2月～3月)

江戸凧の作品展示、凧揚げ大会や、凧づくりワークショップを通じ、愛好者のみならず子供から大人まで幅広い層を巻き込んだ交流プログラムを実施。参加者数約300名。

●福田千栄子邦楽公演 (2009年2～3月、マニラ)

大学、国際ジャズフェスティバルなど客層の異なる会場で計3回の公演を実施し、幅広い市民に対し良質の邦楽を紹介した。観客数約800名。

●ジャズ東南アジア公演 (2008年10月、マニラ)

双方向型事業の一環として、日本・タイ・マレーシアのミュージシャン5人によるジャズ・グループ「UNIT ASIA」によるコンサートを実施。観客数900名。

事業方針3.

アセアン域内の知的コミュニティのネットワーク形成を促進し、宗教紛争、民族紛争、テロリズムなどの深刻な域内共通の課題解決に積極的に参画する。

1. 事業実施状況

宗教紛争・平和構築や伝統文化保存などの東南アジア地域に共通する諸課題をテーマとする事業を支援し、域内の研究者及びNGO関係者らのネットワーク形成・強化に取り組んだ。

2. 具体的事業例

●「ソーシャルワークへのイスラム思想の反映」(2008年9月、ザンボアンガ)

フィリピン大学社会行動研究開発財団主催の国際会議に対する助成。インドネシア、マレーシア、フィリピンの研究者やNGOスタッフ等が参加し、社会改革思想としてのイスラム思想について検討し、そのソーシャルワーク(福祉活動)

への活用につき討議を行った。76名が出席。

● 「Designing Peace: A Show of Imagination」（2008年12月～2009年3月、マニラ）

デ・ラ・サール大学現代美術デザイン・ミュージアム主催の展覧会及び講演に対する助成。ミンダナオやイラク等の紛争地の写真など、紛争や平和をテーマにした作品を展示する他、平和構築に関する研究者やNGO関係者、ジャーナリスト等による講演会をシリーズで開催した。来場者数約1,200名。

● 「アジアにおける紛争の表象と歴史の創造」（2009年3月、マニラ）

アテネオ・デ・マニラ大学主催の国際会議に対する助成。標記のテーマについて、日本、オーストラリア、ドイツ、フィリピンなどの研究者等が発表、討議を行った。講演者を含め、計113名が参加した。

● 「世界と東アジアにおける日比外交」（2009年3月、マニラ）

フィリピン大学アジアセンター主催の国際会議に対する助成。日比外交の諸課題について、日本、フィリピン、シンガポール、オーストラリア、ドイツ、米国のアジア地域の外交問題を専門とする研究者を招へいし、発表及び討議を行った。30名の研究者が参加。

● 「国際フォークアート会議」（2009年3月、マニラ）

国際フォークアート機構（International Organization of Folk Art）主催の国際会議に対する助成。日本、インドネシア、フィリピンの民俗芸術研究者等を招へいし、伝統文化が平和構築に果たす役割やその保存等について研究発表や討議を行った。参加者数は約100名。

● 「東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）」（通年）

東南アジア人研究者による東南アジア研究の振興を目的として、語学研修、客員教授招聘、修士・博士研究奨励、国際共同研究の4つのプログラムを包括的に実施。フィリピンでは、語学研修3件を支援した。（財）トヨタ財団と共同でSEASREP財団に助成。

以上

マレーシア

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>平成20年度は、前年度に実施された日本マレーシア友好年2007関連事業に引き続き、数多くの文化交流事業を展開した。また、センターの外部からのアクセスの向上と中長期な事務所借料削減を目的とし、2008年9月に事務所面積を縮小しつつ、移転した。日本語教育分野では、継続的に重点支援している中等日本語教育の基盤整備において、教員養成やシラバス作成への協力など着実な成果を残した。日本研究・知的交流分野においては、巡回講演会実施のほか、会議・研究への支援を通して日本や他国からの専門家と現地研究者とのネットワーク形成に努めた。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額</p> <p>※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>278,745千円（国別順位：8位、全体の2.52%）</p> <p>〔19年度：226,658千円（国別順位：11位、全体の2.14%）〕</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>日本語教育が導入され始めた普通中学校において、日本語教育が定着するよう、教員養成、カリキュラム開発などを支援していく。また、同国政府の要請に応じて東方政策に関する渡日前予備教育の日本語教育に対する支援を引き続き実施する一方、高等教育で高まる日本語教育のニーズにも的確に対応するよう努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>普通中学校への支援として、教師養成プログラムならびにセミナー等を通じて教師層の質・量の充実を図った。また、マラヤ大学予備教育部へは日本語教育専門家13名を派遣した。このほかにセミナーや弁論大会等により、中等・高等それぞれの課程への支援を行った。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●普通中等学校日本語教師養成プログラム（通年）</p> <p>教師養成プログラムを実施し、20年度には第3期生10名を養成した。10名は日本語学習校においてインターンとして業務を開始した。（第1期生は12名、第2期生は9名。）</p> <p>●マラヤ大学予備教育部日本留学特別コースへの日本語教育専門家派遣（通年、クアラルンプール）</p> <p>13ポストに日本語教育専門家を派遣。19年度卒業生から、日本の文科省が実施する日本留学生試験に基づき合否判定がなされることになり、その高い基準をクリアするためにカリキュラム改革や教科書変更等対応策を講じてきたが、結</p>

果的に146名中132名の学生を優秀な成績で卒業させることができた。

●日本語教育セミナーの実施（2009年3月、クアラルンプール）

「音声教育を考える」というテーマで、日本から講師を派遣し、マラヤ大学においてセミナーを実施した。基金開発の教材『日本語教授法シリーズ 音声を教える』などを紹介した。2日間の合計参加者数263名。

●日本語教育研究発表会/浦和研修報告会の実施（2008年10月、クアラルンプール）

マラヤ大学と共催で実施。研究発表会では公募による口頭発表2件とポスター発表3件、研修報告会では研修参加者による口頭発表2件およびポスター発表（展示含む）9件を実施した。参加者は研究発表会102名、研修報告会108名。

●日本語弁論大会の実施（高校生大会2008年4月・予備教育学生の部7月・一般の部クアラルンプール地区大会7月、全国大会8月（於クアラルンプール））

日本大使館、日本人商工会議所、日本人会と共催で開催、4大会で計49名が出場した。風呂敷ワークショップなどの文化紹介イベントもあわせて行った。来場者総数約700名。

●日本語能力試験の実施（2008年12月、クアラルンプール/ペナン/イポー/コタキナバル）

受験者数3,697名。前回に比して受験者は約2割の増加となった（2007年の受験者数3,106名）。

事業方針 2.

東アジア研究への関心が高まる中、若手日本研究者が台頭している好機を捉え、ニーズにあった日本研究支援を実施して、日本研究のレベルアップを図る。

1. 事業実施状況

日本の著名な研究者3名を派遣して巡回セミナーを（広域管轄国のブルネイもカバーしつつ）実施。また拠点的な日本研究機関としてのマラヤ大学への支援を行ったほか、会議等の開催支援を通じて、日本や他国からの専門家と現地研究者とのネットワーク形成に努めた。

2. 具体的事業例

●日本研究巡回講演会（2008年7月～8月、クアラルンプール/コタキナバル）。日本外交論の専門家である添谷芳秀教授（慶応義塾大学）を派遣し、「日本のミドルパワー外交とアセアン」というタイトルで、マラヤ大学及びサバ大学で講演会を実施。参加者数300名。

●現代日本セミナー（2009年3月、ペナン/ブルネイ/クアラルンプール）マレーシア科学大学、ブルネイ大学、マラヤ大学にて、吉野耕作教授（上智大学）・岩淵功一教授（早稲田大学）によるポップカルチャーに関する講演会を開催。参加者数397名。

●日本研究機関支援
マラヤ大学に対して研究助成（“Culture Through Literature”、“The

Dynamism of Women Governors in Japan”) 2件を実施。

●知的交流会議助成

「現代イスラム研究における日本の貢献-井筒俊彦の功績」(マレーシア国際イスラム大学)、「マレーシア国際法シンポジウム-アジアにおける国際法と外交政策の適用に関する再評価」(マラヤ大学)の2件の会議に助成。

●日本研究フェロー

マラヤ大学より博士論文執筆者1名(アイデンティティ研究)を日本に招聘。

事業方針3.

都市中間層には日本の優れた芸術作品を紹介し、若者にはポップカルチャーを紹介するなど、対象ごとに戦略的な文化紹介を行う。また、日本の伝統文化、生活文化に関する参加型プログラムを地方においても実施して、広く対日親近感を醸成する。

1. 事業実施状況

高い芸術性をもった舞台公演や美術展など、日本での斬新な取り組みについて感心の高い層へ紹介する事業を実施するとともに、和菓子デモンストレーションやサラワク日本文化祭での日本文化紹介など、親しみやすく直接的に体験できるタイプの事業も実施。また、文化庁文化交流使・文化庁助成事業、東京芸術劇場との協力事業など、他機関との連携にも努めた。

2. 具体的事業例

●UNIT ASIA公演 (2008年10月～11月、クアラルンプール)

日本・マレーシア・タイのアーティストから構成されたジャズ・ユニット「UNIT ASIA」によるコンサート(全2回)。観客数1,025名。

●和菓子デモンストレーション (2008年7月、クアラルンプール)

日本より派遣した和菓子職人による一般人を対象としたデモンストレーション、ワークショップ(全2回)。参加者数120名。報道件数21件。

●日本映画祭 (2008年7月、クアラルンプール/ペナン)

近年に制作された日本映画7本及び市川崑監督作品3本の追悼上映。ウルトラマンメビウス&ウルトラ兄弟の上映関連イベントも実施。来場者数3,501名。

●現代日本の陶磁器展、サラワク日本文化祭 (2009年1月～2月、ペナン/2月～3月、クチン)

ペナン・クチンにて巡回展を実施。2都市合計の陶磁器展入場者数は950名。クチン(サラワク州・ボルネオ島)では、巡回展開催に合わせ、映画上映・折り紙ワークショップ・伝統玩具デモンストレーション・浴衣ワークショップ等からなる日本文化祭を同時開催。日本文化祭参加者約500名。

●文化交流使 福田千栄子ツアー (2009年3月、クアラルンプール/ペナン)

文化庁文化交流使である福田千栄子氏(地歌箏曲)の現地受入を実施。様々な教育機関でのワークショップ、コンサートなど計12回のイベントを実施。ワークショップ・コンサート来場者総数758名。

●コンドルズ公演 (2009年3月、クアラルンプール)

日本で人気を誇るコンテンポラリーダンスグループ「コンドルズ」による公演(全3回)。文化庁助成事業への協力。観客数1,529名。

●野田秀樹ワークショップ・パブリックトーク (2009年3月、クアラルンプール)

東京芸術劇場との協力により、日本で著名な劇作家・演出家の野田秀樹氏をクアラルンプールに派遣。演劇専攻の学生、プロ/アマチュアとして活躍する演劇関係者を対象に2日間のワークショップを実施するとともに、一般向けのパブリックトークも開催。参加者数90名。

事業方針4.

専門家派遣、訪日招聘等の人物交流プログラムを活用し、日本と同国の知識人、文化人、アーティスト、ジャーナリストのネットワークを強化する。

1. 事業実施状況

JENESYSプログラムなど各種の招聘スキームを利用し、若手・中堅層を中心とし、さまざまな分野で活躍する有望な人材と日本の有識者とのネットワーク醸成をはかった。

2. 具体的事業例

●東アジア次世代リーダープログラム

JENESYSプログラムの一環である東アジア次世代リーダープログラムの枠組みにより、マレーシアから「環境－自然との共生と持続可能な循環社会」プログラムで4名、「アジア・大洋州地域における「ヒト」の移動」プログラムで1名、「文化を生かしたまちづくり」プログラムで1名が参加した。各プログラムではアセアン諸国を中心とした参加者を招へいし、テーマに沿い、関係機関訪問、専門家による講義、討論などからなる約2週間の訪日研修を実施した。

●文化人短期招聘 (2008年11月～12月)

国立美術館 (National Arts Gallery) 館長のMohamed Najib Ahmad Dawa氏を日本に招聘し、日本の芸術・美術関係者他との面談・懇談を行った。

●中学高校教員交流事業 (2008年6月～7月)

マレーシアから教員3名を招聘し、学校・各種機関訪問を実施した。

以上

インド

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括 前年の『2007年日印交流年』を契機とした交流の機運の更なる拡大を目指し、従来の日本愛好者層に加えて、地方都市や新興層を対象に幅広く事業を展開した。日本語教育では、日本語教育アドバイザー3名を中心に中等教育日本語教育の支援及び大学や民間の日本語教育へのアドバイスをを行ったほか、日本語教育関係者のネットワーク形成を支援した。日本研究・知的交流では、デリー大学とネルー大学に日本研究機関支援を行ったほか、日本研究フェロシップや知的交流会議への助成を実施した。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額 ※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 194,333千円（国別順位：13位、全体の1.76%） 〔19年度：250,599千円（国別順位：8位、全体の2.37%）〕</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1. 2006年12月発表の「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」及び2007年8月発表の「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」の国民交流、学術交流、文化交流分野における合意事項を踏まえ、中等教育課程における日本語導入及び2010年までに日本語学習者数を3万人まで引き上げる目標の実現に向け、新カリキュラム・教材策定や教師研修等を通じ、同国側のイニシアティブを積極的に支援する。</p> <p>1. 事業実施状況 平成18年度から開始された中等教育課程における外国語選択科目としての日本語導入について、平成20年度は前年度に引き続きインド側カウンターパートと連携し、教科書作成、教師研修を実施した。またインドにおける日本語教育全体をサポートするべく専門家3名を派遣し、日本語教育の現状の底上げを図った。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>インド中等教育・教師研修</u>（2008年7月～2009年1月、デリー） 日本語科目を導入予定または導入済の中等学校の教師養成のため、現職日本語教師 in-service 研修を実施し、教師13名が参加した。このほか12月には日本語教育に携わっている関係者に対してワークショップ及び交流会を実施した。 ●<u>7年生・8年生用教科書作成</u>（2008年4月～2009年3月、デリー） インド政府中等教育中央委員会と協力し、日本語テキスト・ワークブックを作成した。</p>

●日本語教育派遣専門家の派遣（2008年4月～2009年3月、デリー/バンガロール）

日本語教育アドバイザー3名による地方都市や周辺国での教師研修会の開催、カリキュラム・教材開発への協力、教師間ネットワーク形成への支援を行った。

●日本語能力試験の実施（2008年12月、ニューデリー/ムンバイ/プネ/バンガロール/チェンナイ/コルカタ）受験者数：6,669名（前年比12%増）

●21世紀東アジア青少年代交流計画（JENESYSプログラム）、博報財団プログラムの受託・実施

JENESYSプログラムによる受託事業として、日本語履修大学生訪日研修2件（15名）・若手日本語教師特別招へい2件（8名）・若手日本語教師派遣プログラム（3機関3名）を実施、また、博報財団海外児童日本体験プログラム1件を実施した。

事業方針2.

日本研究の拠点的研究機関等に対する支援とともに、特に社会科学分野における日本研究者の養成、日本専門家ではないが優れた研究者・オピニオンリーダー等の日本研究分野ないし知的交流事業への取り込みをはかり、日本研究・知的交流の人材育成を目指す。

1. 事業実施状況

インド高等教育機関のなかで日本研究の専攻を持つデリー大学、ネルー大学に対して支援を行うとともに、各種フェロースhipや知的交流会議企画参画助成を実施し、日本研究・知的交流分野での人的交流と人材育成を図った。

2. 具体的事業例

●日本研究機関支援

デリー大学に対して客員教授派遣・図書寄贈、ネルー大学に対して客員教授派遣・図書寄贈・日本研究会議支援を行った。

●日本研究フェロースhip

ネルー大学助教授1名（日本研究）、ネルー大学学生（博士課程）1名を招聘した。

●知的交流会議企画参画助成

日本研究の現状（ネルー大学）、アジアのマネージメント（インド経営学院ラクナウ校）、アジアにおける日米同盟（Observer Research Foundation）の計3件の会議に助成した。

●現代日本研究セミナー（2009年3月16日～22日、デリー/プネ/チェンナイ/バンガロール）

『日本の商習慣とインドにおいて日系企業が抱える問題』をテーマに、近藤正規国際基督教大学上級准教授による4都市巡回のセミナーを実施した。

●21世紀東アジア青少年代交流計画（JENESYSプログラム）の受託・実施

JENESYSプログラムによる受託事業として、大学院生特別招へいプログラム1

件（1名）、次世代リーダー招聘プログラム4件（4名）を実施した。

事業方針3.

主要都市のみならず地方、各界指導者・有識者のみならず新興中間層といった、従来交流の薄かった地域・社会層をも対象とし、効率的・効果的な事業の実施により、交流の幅や層の拡充に努める。

1. 事業実施状況

前年度『2007年日印交流年』を契機とした交流の機運を更に拡大するため、20年度は公演、映画上映、教員交流等を通じ、従来の日本愛好者層に加えて、地方都市や新興層を対象に幅広く事業を展開した。

2. 具体的事業例

●中学高校教員交流

インドから教員3名を招聘し、2週間の滞在中に学校訪問やレクチャー等を通じ日本の文化、社会、教育制度に対する理解の促進を図った。

●日本映画祭（2008年10月～2009年1月、ムンバイ/チャンディガル/カルナル/チェンナイ/コルカタ）

木下恵介監督による作品7本をインド5都市で巡回上映した。来場者数は合計4,005名。

●和太鼓公演（2009年3月、デリー/コルカタ/チェンナイ）

和太鼓アンサンブル「あべや」を本邦より派遣し、3都市で4公演を実施した。来場者は4公演合計1,600名。

●21世紀東アジア青少年交流計画（JENESYSプログラム）の受託・実施

JENESYSプログラムによる受託事業として、クリエイター招聘プログラム1件（2名）、次世代リーダープログラム（市民交流招聘）1件（2名）を実施した。

以上

オーストラリア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括 各種事業をバランスよく実施し、多様な側面での日本理解と交流の促進に努めるとともに、企画力の強化および関係機関・企業との連携強化により効果的に事業を実施した。 また、昨年から引き続き、アジア大洋州における日豪のパートナーシップ強化のため、将来の交流を担う次世代・若手の支援と、交流の基盤となるネットワーク形成に重点をおいた事業を展開した。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額 ※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 248,556千円（国別順位：10位、全体の2.25%） [19年度：243,382千円（国別順位：9位、全体の2.30%）]</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実施 状況</p>	<p>事業方針 1. 世界でも有数の日本語学習者数を有する同国においては、広大な国土の各地で日本語教育にあたっている教師間のネットワークの強化等を通じた質の向上を図ることが重要であり、シドニー日本文化センターを核として、在外公館等との連携により、効果的な日本語教育支援を継続的に行う。</p> <p>1. 事業実施状況 広大な国土に散在する日本語教師をネットワーク化し、また、ニーズにあった教師支援を行うため、シドニー日本文化センターの日本語専門家による研修会への出講やシドニーでの短期集中講座の開催、遠隔地でも受講できるオンライン講座の開発などを進めた。また、豪州政府によるアジア言語学習推進のための政策（NALSP）が2009年より導入されたことを背景に、言語政策の決定に関与する層との関係を強化し、効果的な日本語教育の普及を図るため、各州教育省の政策担当者をグループで日本に招聘するなどの取り組みを行った。</p> <p>2. 具体的事業例 ●アドボカシー招聘（2009年3月） 各州の教育省において言語政策の形成に携わる行政官など14名を日本に招聘し、日本語教育に関するレクチャー、学校視察、基金の取り組みに関する説明などを実施した。帰国後には、シドニー日本文化センターにてフォローアップのための帰国報告会を開催し、ネットワークを構築した。 ●日本語短期集中研修会の開催（2008年4月、2009年1月、シドニー） 地方に住む日本語教師の日本語運用力・指導方法の向上のため、年に2回、4月と1月にオーストラリアとニュージーランドに在住する日本語教師をシドニーへ招き、集中研修会を開催した。平成20年度の参加者数は計30名。</p>

●日本語教育セミナー助成（通年、豪州各地）

各地域で行われる日本語教師向けのセミナー計3件に助成した。研修の機会が少ない地方在住の日本語教師の参加を促し、各地域での教師間ネットワークを構築するために参加旅費を助成するなどの支援を行った。

●日本語教育専門家の活動（通年、豪州各地）

シドニー日本文化センターに派遣した日本語教育専門家及びジュニア専門家が初等・中等教育レベルでの日本語教育支援を行なうため、各地で開催されるセミナーへの出講、各地の日本語教育事情調査、オンライン講座の作成・運営等を行なった。

事業方針2.

一層多くの同国国民が日本に対する理解と関心を深めるよう、伝統と現代の調和のとれた総合的な日本文化紹介を行うとともに、日豪間の交流を担う専門家による交流・共同事業を促進する。また、特に若者が親しみを感じる日本文化の紹介等を通じ、日本語・日本文化に対する関心を喚起する。

1. 事業実施状況

日本映画祭を通じて、アカデミー賞受賞作「おくりびと」をはじめとする最新の日本映画の話題作を幅広い層に紹介したほか、伝統工芸であるからくり人形のデモンストレーションや芸者・花柳界に関するレクチャーなど、伝統と現代の両面から総合的な日本文化の紹介を行った。また、将来の日豪交流を担う若手アーティストの育成を目的として、公募によるシリーズ企画展「Facetnate!」を開始し、好評を博した。

2. 具体的事業例

●第12回巡回日本映画祭（2008年10月～12月、シドニー/メルボルン/キャンベラ/パース/ブリスベン）

日本映画祭を5都市で開催した。本年度からはシドニーに加えてメルボルンでも規模を拡大して実施し、両都市では計21本の映画を上映、1万人以上の来場者を記録し、客席の充足率は80%を越えた。各都市の動員数は、シドニー約7800名、メルボルン約3000名、キャンベラ約820名、パース約550名、ブリスベン約780名。

●Facetnate!（2008年4月～9月、シドニー）

日本に影響を受けた若手・新人アーティストを公募、選ばれたアーティストに個展開催の機会を提供する新規事業を開始した。平成20年度は30組の応募から5組を選び連続展覧会を開催。優秀者には、JALから提供された日本往復航空券を授与し、横浜トリエンナーレ視察の機会を提供した。

●芸者・沙幸講演会（2009年2月、シドニー）

オーストラリア出身で、西洋人として初めて芸者として浅草でデビューを果たしたDr Fiona Graham(芸名:沙幸)を招き、講演会を開催するとともに、Dr Grahamが製作中の花柳界に関するドキュメンタリー映像などを上映した。予約開始と

同時に満席となり約 200 名の聴衆を得た。

●からくり人形レク・デモ (2008 年 11 月、シドニー/キャンベラ/ブルーマウンテン)

キャンベラの国立科学技術館が設立 20 周年を迎える機会にあわせ、江戸時代から続くからくり人形師・九代目玉屋庄兵衛氏を招き、キャンベラ、シドニー、ブルーマウンテンの 3 都市で、レクチャー・デモンストレーションおよび子供を対象としたワークショップを開催した。参加者数は 3 都市で合計 400 名。

●源氏物語講演会&レクチャー (2008 年 11 月、シドニー)

源氏物語千年紀を記念した、当地ニューサウスウェールズ州立美術館による源氏物語展の開催に合わせて、源氏物語に関する講演会および映画上映会を開催。講師には、平成 19 年度の国際交流基金賞受賞者である元オーストラリア国立大学教授のロイヤル・タイラー氏を招いた。ほぼ満席の約 300 名の聴衆を得た。

事業方針 3.

拠点的な大学や学会・研究者間の交流等を通じて日本研究の振興を図るため、同国内およびアジア地域との日本研究分野でのネットワークの強化や、幅広い分野の研究者の参加による学際的な日本研究を促進する。また、アジア大洋州域内の相互理解の促進に寄与するため、共通関心事項に関する日豪を含めた多国間の共同研究や会議等の開催、ネットワーク形成等を通じた知的交流基盤の強化に努める。

1. 事業実施状況

次世代の日本研究者の育成と交流促進のため、学生・若手研究者を公募対象とした学術ジャーナルを刊行したほか、オーストラリア国立大学が各国の大学院生を集めて開講する日本研究サマースクールへの支援を継続。また、文学から国際経済まで幅広い分野で日本を対象とした国際会議やワークショップへの助成を通じて、国際的・学際的な研究者の交流と日本研究の促進を図った。また、豪州において関心の高い分野である多文化主義・多文化共生について、日本の近年の状況を紹介するセミナーを当地の州政府機関との共催により開催して好評を博した。

2. 具体的事業例

●学術ジャーナル『New Voices』第 2 号の刊行 (2009 年 1 月シドニー)

次世代の日本研究者の育成支援のため、国内の学部生・大学院生の優れた学位論文を公募して掲載する学術ジャーナル『New Voices』の第 2 号を刊行。同時にウェブ・ジャーナルも新規開設した。主要大学の日本研究者に編集委員を依頼し査読。11 本の論文の提出を得た。

●オーストラリア国立大学「Asia Pacific Week」への助成 (2009 年 1 月、キャンベラ)

オーストラリア国立大学が、学生や若手研究者の育成支援と交流促進のために開講しているサマースクールに対する支援を継続。アジア大洋州を中心に米欧

からも大学院生が応募。審査を経て約 30 名が参加した。著名な研究者による講義、学生の研究報告と討論会などを実施した。

●現代日本セミナー「日本における多文化共生社会の推進について」（2009 年 3 月、シドニー/メルボルン）

日本における外国人労働者の受け入れに関する自治体や NPO の取り組み、政府レベルでの対応など、最近の動向を紹介するセミナーを開催。講師は、総務省の多文化共生に関する委員会の座長を務めたこともある明治大学・山脇啓造教授。約 200 人の聴衆を集め好評を博した。

●タスマニア大学「日本文学研究のイノベーションに向けて」（2008 年 9 月）
オーストラリアにおける日本文学研究の推進を目的としたワークショップに対する助成。現在のオーストラリアにおける日本文学研究における問題点を分析するとともに、教育方法・カリキュラムを再検討し、文学研究・教育の方法論を討議。オーストラリアで日本文学を教える、主要な大学で教鞭をとる教員 11 名が参加した。

以上

カナダ

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括 日加修好 80 周年にあたる平成 20 年度は、主要 5 都市での邦楽公演、和紙展、シネマ歌舞伎の上映、現代アートの祭典への参加など、伝統と現代、美術や工芸、演劇など様々な観点から日本の芸術文化を紹介する事業を展開した。 また、日本語教育関係者と連携し基金の日本語教材を活用した高校生対象の日本語教育連続ワークショップ開催や、日本のアニメ文化研究者による 3 都市での日本研究セミナーの実施、日加双方の学会官界リーダーが参加する講演会の開催など、日本語教育及び日本研究・知的交流分野で新たな取り組みを行った。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額 ※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 170,778千円（国別順位：16位、全体の1.54%） 〔19年度：167,633千円（国別順位：15位、全体の1.58%）〕</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針 1. 大型芸術祭や映画祭等の機会を利用した波及効果の高い日本文化紹介事業の実施に努める。また、伝統文化のみならず若者層の関心の高い現代文化の紹介も含めた、バランスのとれた事業を実施し、対日関心層の裾野拡大を目指す。</p> <p>1. 事業実施状況 日加修好 80 周年を記念して、邦楽アンサンブルのカナダ主要 5 都市公演をはじめ、カナダ側主催者との協力で共催したワールド和紙サミットやシネマ歌舞伎の上映など、日本の伝統芸術を新たな視野で紹介する事業を展開し好評を得た。また、トロント国際映画祭をはじめとするカナダ国内各地で開催される映画祭において日本映画を紹介する活動を助成したほか、トロント市主催の現代アートの祭典「ヌイ・ブロンシュ」への参加協力や日本とカナダの若者によるポップコンサートの開催など、幅広い年齢層へのアプローチを行った。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>邦楽アンサンブルカナダ公演</u>（2008年4月～5月、オタワ/モントリオール/トロント/カルガリー/バンクーバー） 津軽三味線などの和楽器や琉球舞踊を含む沖縄古典音楽並びに洋楽ポップスの若手実力者で結成されたアンサンブルを派遣。主要5都市で計6公演を実施。古典曲や和洋の音楽性を融合させた現代的な演奏で新たな邦楽の魅力を紹介。全公演の総観客数は約2,000名。 ●<u>ワールド和紙サミット</u>（2008年5月～7月、トロント） カナダ側主催者と協力し、トロント市内35のアートギャラリー及びトロント日本文化センターにおいて、和紙を総合的に紹介しつつ、和紙を利用したアート</p>

の作品展「ワールド和紙サミット」を開催。また、トロント日本文化センターで和紙の歴史や文化を紹介する展覧会を実施。和紙サミットと和紙展の合計来場者数は約7,000名。報道件数20件。

●ヌイ・ブロンシュ (2008年10月、トロント)

トロント市が主催するカナダ最大級の現代アートの祭典「ヌイ・ブロンシュ」に参加。トロント日本文化センターで東京の上空映像作品の連続上映（来場者約3,200名）を実施したほか、日本の現代アート作家藤原隆洋氏の作品出展を助成（観客数合計約20,000名）。

●シネマ歌舞伎トロント上映 (2009年3月、トロント)

歌舞伎の舞台を臨場感あふれるハイディフィニション画像で体験できる「シネマ歌舞伎」海外上映の試みとして、カナダの映像プロダクション会社と共催で3作品を上映。同種上映会としては異例の879名の来場者を得た。

●日本人・カナダ人グループによるポップコンサート (2008年4月、トロント)

トロント在住の著名音楽家アシュレイ・イングラム氏と若手音楽家（日本人、日系人、アジア人）によるポップミュージックコンサート。出演者及び観客約200名が参加。

事業方針2.

州毎に教育行政が異なり、地域毎に多様なニーズを有する同国の日本語教育の基盤整備を、日本語教師の研修やカリキュラム・教材の開発支援等を通じて促進するとともに、教師間のネットワークの強化を図る。その際、近年新たに生まれつつあるIT技術を活用したデジタル日本語教材の開発やビデオカンファレンス方式の日本語遠隔地教育などの取り組みに対して、可能な協力のあり方を検討し、積極的に支援を行う。

1. 事業実施状況

各州で日本語教育に従事する関係者の全国組織「カナダ日本語教育振興会」や、各地の日本語学習者が集う日本語弁論大会などの活動を支援し、全国の日本語教育関係者や学習者が情報共有やネットワーク強化を図る活動を行ったほか、アルバータ州教育省に日本語教育専門家を派遣し日本語教育カリキュラム開発やウェブを活用した遠隔指導による教育活動の普及を行った。また、日本語教育関係者や学習者を対象とした教授法や基金制作の教材紹介などをテーマとした講演会やワークショップを開催し、カリキュラム・教材開発の支援を行った。

2. 具体的事業例

●発話力向上に役立つ練習方法「シャドーイング」講演会及び高校生対象ワークショップ (2008年5月及び8月、トロント)

日本語国際センターでの研修経験を有する日本語教師ハウ博美氏による講演会を教員対象に実施し、併せて同氏を講師に迎え、カナダでテレビ放映が行われている基金開発教材を利用した高校生対象の夏季ワークショップ（3回×2クラス）を開催。参加者は計75名。

●宇佐美まゆみ教授講演会（2008年6月、トロント）

宇佐美教授による、日本語教師を対象とした日本語教育セミナーをトロント日本文化センターで開催したほか、ヨーク大学でディスコース・ポライトネス理論についての講演会を開催。参加者計23名。

●カナダ日本語教育振興会（CAJLE）年次大会（2008年8月、トロント）

同会の年次大会（学術シンポジウム）を助成。トロント日本文化センターで開催。カナダ全土及び世界各国から約80名の日本語教育関係者が参加した。トロントビジネス界との懇親会も開催。

●日本語教育専門家派遣（アルバータ教育省）（2008年4月～2009年3月、エドモントン）

アルバータ州内の初等中等教育における日本語教育のカリキュラム開発をはじめ、カナダ全土を対象とした日本語教育についての調査や情報提供、ウェブを利用した遠隔指導やウェブページコンテストの開催などを実施。2002年より同省に派遣。

●カナダ各州及び全国日本語弁論大会（2009年3月、バンクーバー/エドモントン/ウィニペグ/トロント/オタワ/モントリオール/ハリファックス）

大学などで日本語を学ぶ学生などを対象に、各地域の大学等が実行委員会を組織し毎年3月に開催（平成20年度に20周年を迎える全国大会には各地の優秀者が出場）。全会場で出場者・観客あわせて毎年約650名が参加。

事業方針3.

広範かつ継続的な波及効果が期待できる事業を実施するため、日本研究及び日本文化の専門家間のネットワーク形成・強化を進める。特に、日本研究者の世代交代が進んでいる点に留意し、次世代の学者・研究者の育成に資する事業を実施する。

1. 事業実施状況

カナダ各地で日本研究に従事する研究者や学生が参加する全国組織「カナダ日本研究学会」の年次大会の活動のほか、各地で行われる日本研究関連の学会・講演会等を支援した。また、演劇や文学、国際関係など多様なテーマで、日本内外の文化人および専門家による講演会をカナダの大学や文化機関と協力して実施。特に日加修好80周年の記念事業として、トロント大学と協力し、政治、経済、文学など日加関係を幅広く議論する会議を開催したほか、カナダの若者に人気のあるアニメをテーマとした日本研究セミナーを開催した。

2. 具体的事業例

●平田オリザ氏講演会（2008年8月、トロント）

カナダ日本語教育振興会及び国際表現言語学会と共催で、日本の近現代演劇史について同氏による講演会を実施。演劇関係者など104名が参加。

●カナダ日本研究学会年次大会（2008年10月、ウォータールー）

カナダ日本研究学会年次総会において、学術関係者のネットワーク形成を目的

とした夕食会を主催。カナダ及び日本の日本研究関係者110名が参加。日本研究組織強化支援助成により支援。

●源氏物語千年紀記念「源氏物語と現代日本の女性像」（2008年10月、バンクーバー）

源氏物語千年紀を記念し、カナダでアジアの芸術振興に取り組む団体が在バンクーバー総領事館と共催で企画・実施した講演会、着物の展示、源氏物語関連図書展示などの活動に対し助成。参加者は2日間で約200名。

●日加修好80周年記念シンポジウム及び五百旗頭真教授講演会（2009年3月、トロント）

トロント大学と渋沢財団が共催で開催した日加交流の80周年を学術的観点から概観・分析し今後への課題を探るシンポジウム及び講演会に対し助成。日加双方の学会官界のリーダーなど約250名が参加。

●日本研究巡回セミナー「アニメと現代日本社会」（2009年3月、エドモントン/トロント/モントリオール）

若者を中心に人気がある日本のアニメを学術的な観点から紹介し、日加両国の現代社会状況をめぐる知的対話を推進する目的で、日本より2名の講師を招へいし、3都市の大学で講演を実施。約600名が参加したほか、インターネット放映により同講演をカナダ各地の4大学に同時配信。

以上

米国

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>2007年に発表された日米交流強化イニシャチブを踏まえ、平成20年度においては、日本研究分野における「IPS(日本研究拠点機関助成)」、知的交流分野における「主要シンクタンク支援」、及び地域・草の根交流分野における「日米協会支援(JASイニシャチブ)」をそれぞれ着実に実施した。また、カルコン報告のフォローアップ事業として「日本美術シンポジウム」を開催した。日本語教育では、日本語プログラムの振興のため、教師養成、質的強化にリンクする研修会等の実施等を通じた日本語教師への支援や、教育関係者への働きかけを行なった。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額</p> <p>※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>1,024,819千円(国別順位:1位、全体の9.27%)</p> <p>[19年度:1,027,445千円(国別順位:1位、全体の9.70%)]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>米国における日本研究は、質、量ともに世界で突出しているが、日本研究者数、機関数は減少傾向にある。こうした現状に鑑み、フェローシップの供与等を通じた若手研究者の育成に努めると共に、日本研究拠点機関の強化、日米の若手研究者間のネットワーク強化等、日本に対する関心の向上に効果的な事業を実施する。その際、新たな日本研究拠点の形成という観点から、南部・中西部における日本研究振興にも留意する。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>若手研究者の育成を目的に博士論文執筆者向けのフェローシップ・プログラムを強化し、20名にフェローシップを供与した。また、日本研究拠点機関の強化という観点から新たに「IPS(日本研究拠点機関助成)」プログラムを開始し、中西部・南部における日本研究機関に配慮しつつ、9機関に支援を行った。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ●<u>日本研究フェローシップ</u> <p>博士論文執筆者20名、学者・研究者6名、短期10名に対してフェローシップを供与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●<u>IPS(日本研究拠点機関助成)</u> <p>日本研究拠点機関の強化のために、コロラド大学、ケンタッキー大学等合計9機関に対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●<u>日本研究機関支援小規模助成</u> <p>大学が日本研究促進のために実施するプロジェクト2件に対して助成。</p>

●日本美術シンポジウム（2009年3月、ニューヨーク）

カルコン報告のフォローアップの一環として、米国における日本美術の収集・研究活動の促進を目的にシンポジウムを開催した。参加者約123名（発表者13名、招待者約110名）。

事業方針2.

有望な若手政策関係者、学者、ジャーナリスト等オピニオンリーダーを対象に、新しい米国人知日家を育成するための対話・招へい等知的交流事業を積極的に実施する。さらに、日系人リーダーとの対話・交流も促進して、関係者間のネットワーク構築に努める。

1. 事業実施状況

東アジア専門家や青年政治指導者など、各界で活躍する知識人や日系米国人を対象とした各種交流プログラムの実施により、日米間の関係分野におけるネットワーク形成を支援した。

2. 具体的事業例

●安倍フェローシップ

平成20年度には、従来の安倍フェローシップ（12名）に加えて、日本および米国にとって喫緊の関心事についての質の高い報道を支援すべく、新たに「安倍ジャーナリスト・フェローシップ」を新設した。これにより4名のジャーナリスト・フェロー（米国3名、日本1名）に対するフェローシップ供与を決定した。

●米国主要シンクタンク支援

平成20年度より、米国の5つの主要シンクタンクに対する3年間の支援を開始した。対象機関は、ブルッキングス研究所、アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）、外交問題評議会（CFR）、米国戦略国際問題研究所（CSIS）及びランド研究所（RAND）。

●若手指導者ネットワーク・プログラム（2008年10月、東京/神戸/京都）

米国の有力なパブリック・インテlectual 6名を日本に招聘し、各界リーダーとの意見交換、ネットワーク形成の機会を設けた。

●日本－日系人交流促進プロジェクト（2009年3月、東京/沖縄）

多様な分野で活躍する日系米国人14名を日本に招聘し、各界リーダーとの対話、公開シンポジウム「新たな絆の構築：「変革」する日系アメリカ人と日本との関係」（沖縄）の開催等を実施した。シンポジウムの参加者数は150名。

●日米青年政治指導者交流プログラム（訪日事業）（2008年11月、東京/茨城/長野）

日米の共催・協力機関との連携の下、超党派による米国人青年政治指導者（9名）の本邦への招聘を実施。東京及び地方都市を訪問し、議会関係者、財界、非営利セクター関係者等との意見交換を行なった。

●「米国の東アジア専門家との対話と日米関係の将来的展望」（2009年1月、

東京/静岡)

日本及び米国の、多様な分野にて活躍する若手政策専門家（9名）を選び、日米関係の将来的展望に関わる重要テーマに関して議論を深める事業。2年目となる平成20年度には、各分野（エネルギー、金融、国際保健、非伝統的安保、新しい地域機構のデザイン等）における政策提言を作成するためのワークショップを下田で開催した。

●知的交流小規模グラント

米国を中心に実施される良質な知的交流事業を機動的に支援した。将来若手リーダーとしての活躍が期待される学生が集う日米学生会議、日米中韓のジャーナリスト交流プログラム等16件に助成した。

事業方針3.

日本語教育事業においては、教師の資格取得や養成事業を促進するとともに、初中等レベルの教師資格厳格化等の影響で閉鎖の危機にある日本語プログラムを集中的に支援する。また、全米を統括する日本語教師会の活動を支援するとともに、教育行政担当者・学校責任者への日本語教育導入・存続を働きかける。さらに、全米の日本語教育事情の情報収集を引き続き行うとともに、教材購入、教師雇用、研修への助成や発足したばかりのAP日本語を軌道に乗せるための支援など、日本語振興のためのプログラムを推進する。

1. 事業実施状況

日本語教師養成の機会を拡充・促進するために、オンライン教師養成コース開発支援、リーダー的人材育成、教師免許の取得・更新に役立つ研修会への助成等を行った。また、教材寄贈や講師謝金助成等を通じ、日本語プログラムの運営を支援した。日本語教育の振興を目指し、日本語教育のアドボカシー活動として、広報資料・グッズの作成、コンサルティング業務、年次総会等の日本語教師会の全米規模の活動支援のほか、教育行政担当者・学校責任者を日本へ招へいし、対日理解促進・親日感情の醸成を図り、日本語教育に対する理解を深化させた。

2. 具体的事業例

●オンラインによる日本語教師養成講座開発支援

全米日本語教師連盟（AATJ）によるオンラインによる日本語教師養成講座の開発支援を行なった。2008年9月及び2009年1月から2回パイロットコースが実施され（受講者各14名）、4つのコースカリキュラムを開発している。2009年秋に本格始動予定。

●リーダー教師育成研修（2008年6月、ワシントンDC）

基金や政府の米側カウンターパートとして日本語普及に取り組むことができるリーダー的人材を育成するために、候補者6名を全米から集め、集中的な研修をワシントンDCで開催。

●日本語教師養成研修特別助成事業

教師免許の取得・更新に役立てられる単位や時間を提供するセミナーや研修会に対し、4,000ドルを上限に助成を実施。採用件数4件。

●日本語教育コンサルティング等

円滑な日本語プログラムの運営のために、教師会等のネットワークに参加し教師へのコンサルティングやアドボカシーノウハウの指導を行うとともに、教育行政関係者への働きかけを行なった。

●全米日本語教師会（NCJLT）活動支援（2008年11月、フロリダ州）

全米外国語教師会での全米日本語教師会の活動に協力するとともに、時期をあわせて同会が主催する会議に対して助成した。

●中学高校教員交流（招へい）事業（米国教育関係者グループ）（2008年7月、ロサンゼルス及び日本）

日本語講座を開設、または開設を検討している初中等教育機関及び州教育省の教育行政関係者（外国語教育の導入に関する権限を有する人物）等を日本に招へいし、対日理解の促進及び親日感情の醸成を図るとともに、日本語教育に対する理解を深化させ、初中等レベルの日本語教育の拡充及び質の向上を目指した。随行者1名含む、26名が参加。

●さくらアドボカシー招へい事業（2009年3月）

招へい者の対日理解を深め、日本語教育の意義について考える機会を提供するのみならず、基金との今後のネットワーク強化を図る。基金海外事務所が所在する国を対象に実施され、米国からは2名が参加。

事業方針4.

地域・草の根レベルでの交流を通して日米の市民間の相互理解を促進する。

1. 事業実施状況

日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラムを通じ、草の根交流の担い手となる人材の育成や団体のキャパシティビルディングをはかるとともに、日米協会支援（JASイニシヤティブ）事業を通じて、日米交流の核となる日米協会のキャパシティ・ビルディングを図った。また、地域・草の根交流グラントや教育グラントを通じて、地域・草の根レベルでの多様な交流、教育アウトリーチ活動を支援した。

2. 具体的事業例

●日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラム

平成20年度は第7期として、バージニア、ジョージア、フロリダ、ケンタッキーに派遣した。今年度に活動した第5～7期のコーディネーターは、学校でのプレゼンテーション、教員向けのワークショップ、国際交流フェスティバル等で活動した。

●日米協会支援（JASイニシアティブ）

米国における地域・草の根レベルでの交流を促進するため、全米に広がる日米協会のキャパシティ・ビルディング支援を行う事業。平成20年度から22年度まで

の3年間の事業で、第一年目の平成20年度には、キャパシティ・ビルディング5件、ネットワーキング2件に対して支援するとともに、南部の日米協会のネットワーキングのためのセッションを開催した。

●地域・草の根交流／教育アウトリーチ小規模グラント

米国内で開催される日本との地域・草の根交流や、日本理解のための教育アウトリーチ活動を機動的に支援するため、小規模助成プログラムをニューヨーク日米センターを通じて実施。平成20年度は、シスターシティ・インターナショナル「持続可能な姉妹都市交流のために：日米パートナーシップ・モデルを考える」（2008年8月、カンザスシティ）等22件を支援。

事業方針5.

芸術見本市への参加やPAJ (Performing Arts Japan) の活用等により、これまで日本との結びつきが弱かった南部、中西部地域における日本理解の促進に努める。

1. 事業実施状況

造形美術、舞台芸術、映画など、主に各種芸術分野において、伝統的な面と現代的な面をとりまぜての日本紹介事業を南部・中西部各地で実施した。

2. 具体的事業例

中西部・南部向けに以下の事業を実施した。

●南部大学巡回映画祭（2009年1月～3月、フロリダ/ジョージア/ノース・キャロライナ）

古典からアニメまで様々なジャンルの日本映画の上映会を、南部各地の大学で開催した。来場者数1,028名。

●邦楽コンサート（2009年1月、テキサス州ヒューストン）

日本の邦楽グループ「囃子アンサンブル藤桜」及び「川嶋哲郎 (sax) & 竹澤悦子 (箏)」によるレクチャー&コンサートをヒューストンで開催した。来場者数450名。なお、これに先駆け、全米芸術見本市 (APAP、ニューヨーク) において同グループのレクチャー&ショーケースを実施 (プレゼンター向けショーケースとして、南部・中西部も含めた全米的拡がりを期待した事業)。来場者数150名。

●文化芸術交流小規模助成

ニューオーリンズにおいて実施された第一回ビエンナーレ Prospect 1 に対し、日本のアーティストの参加を支援した。

●PAJ

劇団チェルフィッチュによるミネソタ、オハイオを含む6都市での巡回公演を支援した。また Japan Dance Now と銘打った日本のコンテンポラリーダンスによる、イリノイ、オハイオを含む3都市での巡回公演を支援した。観客数は総計2,192名。

以上

メキシコ

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>日本語教育分野については、メキシコ日本語教師会と協力して、日本語教師に対する研修や教師間のネットワーク形成に資する事業を展開した。日本研究分野に関しては、エル・コレヒオ・デ・メヒコほか全4機関に対して日本研究機関支援プログラムによる支援を行なったほか、日本研究フェローシッププログラムにより将来の日本研究を担う人材の育成につながる支援を行なった。文化芸術交流分野に関しては、様々な分野の事業を地方でも展開し、日本文化の多様な側面を紹介して総合的な日本理解の促進を図った。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額</p> <p>※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>62,039千円（国別順位：22位、全体の0.56%）</p> <p>[19年度：58,303千円（国別順位：21位、全体の0.55%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>日本語教師会と連携して、日本語教育に関する研究活動を支援し、教師研修等を実施するとともに、日本語教師のネットワーク強化に努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>メキシコ日本語教師会と連携して、日本語教師の日本語教授法についての実践的なテーマによる短期研修会を実施し、メールによる日本語教師向け作文講座も開催した。また、日本語弁論大会の支援や、日本語教育ニューズレターの発行、「日本語教育通信」の提供を通じて日本語教師への情報提供やネットワーク強化に努めた。さらに、日本語能力試験を実施した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ●<u>日本語教師短期集中講座</u>（2008年6～7月、メキシコシティ） <p>メキシコ日本語教師会との共催により、経験の浅い日本語教師を対象に、すぐに教室活動に使える内容として、「授業の進め方（導入から指導）」をテーマにセミナーを実施した。参加者数25名。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●<u>メールによる作文講座</u>（2008年8月～11月、インターネット利用） <p>「作文力」、「語彙力」、「漢字力」のレベルアップをはかることで、高度な作文技術を身につけさせることを狙いとして、非母語話者日本語教師12名を対象にしたメールによる作文講座を開催。受講者は2週間程度に1度課題を提出し、10名の母語話者教師が添削指導と評価を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●<u>海外日本語教師研修（短期）</u>（2008年7月～9月、日本国内） <p>日本語国際センターにおける日本語教師研修にメキシコの日本語教師1名が参加した。</p>

●第4回メキシコ中部地方日本語弁論大会（2008年10月、グアダハラ）
地方の日本語教育機関の活性化と教師間の連携強化を図ることを目的にメキシコ4州（グアナファト州、ハリスコ州、サンルイスポトシ州、ケタロ州）にある日本語教育機関が合同で実施した。

●日本語教育ニューズレター「El Patio（エル・パティオ）」発行（2008年7月、11月、2009年3月）
メキシコの日本語教師を対象にした日本語教育ニューズレター（2色刷り全8ページ、500部）を年3回発行した。

●日本語能力試験（2008年12月、メキシコシティ）
現地共催団体と連携して実施し、1,177名が受験した。

事業方針2.

日本研究を促進するため、拠点機関への支援を継続するとともに、日本を含めたアジアとの比較研究を強化する。また、日墨間の共通課題への取り組みを核として、専門家や高等教育・研究機関同士が継続的に連携・協力していくためのネットワーク形成を支援し、知的交流の基盤作りを進める。

1. 事業実施状況

日本研究機関支援プログラムによる支援の一環として、エル・コレヒオ・デ・メヒコが開催した教育改革シンポジウムに日本から専門家を派遣したほか、大学院生の訪日研究を支援した。また、メキシコ工科自治大学、グアダハラ大学、コリマ大学に対し日本研究図書の新規の拡充のための支援を行なった。さらに、日本研究フェローシッププログラムにより人的交流と人材育成を支援した。

2. 具体的事業例

●日本研究機関支援プログラム

エル・コレヒオ・デ・メヒコ、メキシコ工科自治大学、グアダハラ大学、コリマ大学に対して、日本研究図書の寄贈、リサーチ・会議の支援、大学院生による訪日研究の支援などを行なった。

●日本研究フェローシップ

コリマ大学の教授1名に訪日研究のためのフェローシップを供与した。

●知的交流会議助成（2008年4月～2009年3月）

コリマ大学が、メキシコ国立自治大学、ベラクルス大学（以上メキシコ）、ワシントン大学（米）、筑波大学と共同して行う、意思決定プロセスへの市民参加とNGOの役割についての日墨比較研究に対して助成した。

事業方針3.

伝統文化とあわせ、現代の生活文化や大衆文化等もバランスよく紹介することにより、総合的な日本理解を促進する。また、映画やテレビ、出版物、ウェブサイト等の媒体を活用して、より多くの人々に日本に関する情報を提供する。

1. 事業実施状況

基金巡回展の開催、小津安二郎監督の映画作品上映、尺八、箏演奏会の実施に加えて、文化備品を活用して各地でパネル展を開催することにより、幅広い分野の日本文化を全国的に紹介することに努めた。

2. 具体的事業例

●巡回展「武道の精神」展（2008年10月～12月、メキシコシティ）

武具、甲冑のレプリカ等の展示品と、武道の歴史や武道団体を解説したパネルにより日本の武道を紹介した。合計19,000人が来場した。

●小津安二郎監督映画作品上映（2008年9月、メキシコシティ）

小津安二郎監督による映画作品10本をメキシコ国立シネマテークで特集上映し、合計1,490人が観賞した。

●邦楽コンサート（2008年7月、メキシコシティ）

三橋貴風（尺八）、吉村七重（箏）両氏による邦楽ユニットの公演。国立芸術院にて開催した。観客数274名。

●横浜トリエンナーレ海外プレス招へい（2008年9月～11月）

メキシコの主要紙「Exelcior（エクセルシオール）」紙の記者を横浜トリエンナーレ2008に招へいした。

●ウェブサイト「Arte en Japon」運営（通年）

日本の美術、舞台芸術、映画、文学等に関する情報をスペイン語で発信するウェブサイト運営。

●事務所所蔵文化備品による展示事業（通年）

「日本の世界遺産」、「日本の生活」など写真パネル展を主とした事務所所蔵の文化備品による展示事業をメキシコ州、ヌエボレオン州、グアナファト州、モレロス州などの地方都市で開催した。

事業方針4.

相互に関心を有する分野における市民レベルの交流を促進し、将来の日墨交流の担い手の育成を図る。

1. 事業実施状況

メキシコでの日本への更なる関心の喚起と両国交流の担い手育成の一環として、中高教員招へい事業に参加したメキシコ人教員が日本国内の学校関係者等と活発に交流を深めた。また、社会貢献活動を通じたメキシコ日系企業の一般市民との関わり方についてのアンケート調査結果をスペイン語に翻訳して報告書を発行した。さらに、NGO関係者を日本に招へいした。加えて、日本とメキシコの市民社会の比較研究に対して助成を行なった。

2. 具体的事業例

●文化人招へい（2009年3月、日本国内）

メキシコ有力紙の文化欄編集長、メキシコ国立自治大学教授、米イェール大学

	<p>客員教授を歴任した作家、ジャーナリスト 1 名を日本に招へいした。</p> <p>●<u>中学高校教員交流</u> (2008 年 10 月～11 月、日本国内) メキシコの中高等教育機関で歴史を教える教員 3 名を日本に招へいし、2 週間の滞在中に学校訪問やレクチャー等を通じ日本の文化、社会、教育制度に対する理解の促進を図った。</p> <p>●<u>「メキシコにおける日系企業の社会貢献活動に関する調査報告」発行</u> (2009 年 3 月) メキシコにおける日系企業を対象に行なったアンケート調査で得られた 42 社からの回答をもとにスペイン語による報告書を作成した。</p> <p>●<u>NGO 関係者グループ招へいプログラム</u> (2008 年 11 月～12 月、日本国内) 「持続可能な社会づくりのための NGO/NPO グループ招へい事業」にメキシコの代表的な NGO 団体より 3 名を招へいした。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	---

ブラジル

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>日伯交流年（ブラジル日本人移住 100 周年）に係る大型舞台公演（現代舞踊公演）や大型展示事業（現代美術展）をはじめ、邦楽公演等をブラジル国内各地で実施した。また、日本語事業に関しては、カラオケ日本語学習キャラバンを在外公館所在地域（8カ所）で実施し、日本研究・知的交流や文化芸術事業の分野ではフェローのフォローアップや国際的なネットワークの活用等により、多分野にわたる学術関連事業を実施した。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額</p> <p>※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>317,877千円（国別順位：5位、全体の2.87%） 〔19年度：277,243千円（国別順位：6位、全体の2.62%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実施 状況</p>	<p>事業方針 1.</p> <p>日本語教育を促進するため、教授法の普及・向上のための研修や教材開発支援・寄贈等を通じて、日本語教師や教育機関への効果的な支援を実施する。また、大学等における日本語教育・日本研究を充実させるため、多様な分野での共同研究・会議等の知的交流事業の実施により、教師・研究者間のネットワークの強化を図る。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>日本語教育については、サンパウロ日本文化センターの日本語講師を中心に、研修会や学会において教授法や教材活用法等の指導を行なった。日本研究・知的交流については、元基金フェローや海外在住フェローの訪伯の機会を捉えて、日本文化に関する講演会や討論会を企画・実施して、有識者間の交流を促進した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>国際交流基金サンパウロ日本文化センター日本語専任講師の活用</u>（通年） 公立中等教育日本語教師向けの研修を実施し、17名が参加。あわせて、教師研修会や学会を通じて最新の教授法や教材活用法等を指導した。日本語教師を対象としたメールマガジンを年12回送付、日本語教育相談業務も実施する等、日本語教師や日本語教育機関への支援を実施した。</p> <p>●<u>日本語教材寄贈</u> サンパウロ大学等、計52機関へ日本語教材を寄贈した。</p> <p>●<u>カラオケ日本語学習キャラバン</u>（2008年9月～2009年2月、サンパウロ/リオデジャネイロ/ブラジリア/マナウス/ベレン/フォルタレーザ/ロンドリーナ/サンレオポルド）</p>

ブラジル各地で、若年層に対して日本語を学ぶ楽しさを伝えるとともに、各地の日本語教師を対象に歌を活用した日本語教授法のデモンストレーションを行なった。合計参加者数約 2,200 名。

●日本ブラジル国際文化学術交流事業「現代都市文化の源流を求めて」（2008 年 10 月、サンパウロ）

平成 19 年度日本研究フェロー、ラケル・アビ・サマラ博士が企画した国際シンポジウム。建築と現代史を通して都市文化の形成を探る事業で、日本から藤森照信（東京大学）、藤原学（京都大学）、細川周平（国際日本文化研究センター）、塚本由晴（東京工業大学）、真銅正宏（同志社大学）、稲賀繁美（国際日本文化研究センター）、鈴木貞美（国際日本文化研究センター）が参加。来場者数 449 名。

●研究発表会「新たな日本研究」（2008 年 10 月、3 月、サンパウロ）

大学院修士課程・博士課程・博士後課程の研究者が各回 4 名集い、互いの研究内容発表および情報交換を行なった。会場としてサンパウロ日本文化センターを提供。合計 82 名の参加があった。

●日本思想に関する第 3 回討論会（2008 年 11 月、サンパウロ）

サンパウロ・カトリック大学、カンピーナス大学で教鞭をとる Zeljko Loparic 教授を中心に活動している日本思想研究者グループによる討論会。今回は海外から 3 名のパネリストを招へいし実施（知的交流会議助成プログラム対象事業）。来場者数 126 名。

事業方針 2.

サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジリアなどの主要都市においては、伝統文化と現代文化のバランスをとりながら、質の高い文化芸術交流事業を効果的に実施する。他の地域においても、一般市民が日本文化に触れることのできる映画上映や文化備品の貸出等に積極的に取り組むとともに、テレビ番組交流、翻訳・出版、ウェブサイト等のメディア関連事業も活用して、波及効果の高い事業の実施に努める。

1. 事業実施状況

サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジリアにおいては、現代舞踊公演等を実施。その他の地域においても、現代日本デザイン 100 選展やアニメ・漫画レクチャーデモンストレーション等を実施することにより、対日関心の拡大に努めた。

2. 具体的事業例

●「日本ブラジル交流年」日伯現代美術展 ライフがフォームになるときー未来への対話／ブラジル、日本（2008 年 4 月～6 月、サンパウロ）

日本とブラジルの芸術に共通してみられる日常生活とアートの親密さに着目し、「ライフがフォームになるとき」というテーマのもとに、その共通性と差異を浮き彫りにしつつ、日本とブラジルの現代美術を紹介。来場者数 61,579 名。

●現代日本デザイン 100 選展（2008 年 5 月～11 月、クリチバ/ベレン/マナウス

/ブラジリア/レシフェ/ポルトアレグレ)

巡回展「現代日本デザイン 100 選」展を 6 都市で実施し、27,877 名の来場者を得た。

●現代舞踊ブラジル公演の実施 (2008 年 8 月、サンパウロ/マナウス/ブラジリア/クリチバ/リオデジャネイロ)

舞踊家・加藤みや子氏、及び同氏の主宰するカンパニー「加藤みや子ダンススペース」によるブラジル 5 都市 (サンパウロ、マナウス、ブラジリア、クリチバ、リオデジャネイロ) 巡回公演。笠井叡氏・伊藤キム氏との共演作品『SAND TOPOS』、加藤みや子氏ソロ作品『NIKKI』に加え、ブラジルダンサーとの共演による新作『笑う土』を上演。来場者数 2,921 名。

●邦楽公演 (2008 年 8 月、サンパウロ/ポルトアレグレ)

三橋貴風氏、吉村七重氏、檀野未佳氏による邦楽公演。来場者数 509 名。

●アニメ・漫画レクチャーデモンストレーション (2008 年 9 月、ベレン/ポルトアレグレ/ブラジリア)

ブックフェア 2008 (メインテーマ「日本」) に合わせ、アニメ・漫画に関するレクチャー、漫画の描き方ワークショップを実施。来場者数 433 名。

●テレビ番組制作 (2008 年 12 月、サンパウロ)

サンパウロ日本文化センターでは、JBN (ジャパン・ブラジル・ネットワークテレビ) と連携して、日本文化を紹介する番組制作を開始。番組は国内最大手衛星放送チャンネルのひとつとして、ブラジル全国に放送されている。

●出版翻訳助成事業「ブラジル日系社会百年の水流」等の出版 (サンパウロ)

日伯交流年 (日本人ブラジル移住 100 周年) を記念して出版。

事業方針 3.

日本への留学経験者等を中心に対日関心層のネットワーク化を進める。特に文化芸術関係のフェローによるネットワーク強化に資する事業を積極的に支援し、国際的な共同制作の基盤作りに貢献する。

1. 事業実施状況

日本研究フェローシップ事業による訪日経験者を積極的に活用して、テレビ番組の共同制作を行なった。

2. 具体的事業例

●テレビ番組制作事業「浮世絵の世界」 (2009 年 2 月)

基金元フェローで浮世絵専門家のマダレナ・橋本教授 (サンパウロ大学日本文化研究所) の解説による浮世絵入門テレビ番組の制作。

●テレビ番組制作事業「日本の舞踏史」 (2009 年 3 月)

基金元フェローとして 3 回の訪日経験を持つクリスチーナ・グライナー博士 (サンパウロ・カトリック大学) による身体記号論に基づく日本の舞踏史を紹介するテレビ番組の制作。

以上

イタリア

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括 イタリアで人気の高い伝統芸術から現代芸術までをバランス良く紹介することを念頭に、ローマ日本文化会館における各種催し物の充実に加え、ヴェネツィアビエンナーレ建築展の日本館展示をはじめとして、会館以外の会場、地方都市巡回にも積極的に取り組んだ。日本語・日本研究分野においても、同会館日本語講座の充実はもとより、さくら中核機関の発掘や研究拠点への支援など、核となる機関を中心にニーズに応じた協力を図った。他方外部機関との連携も積極的に展開し、イベントの共催実施等を通じて幅広いネットワークの構築を進めた。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額 ※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 248,837千円（国別順位：9位、全体の2.25%） [19年度：217,108千円（国別順位：12位、全体の2.05%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1. 伝統文化に加えて、若者が親しみを覚える魅力的な現代文化の紹介を含め総合的に日本文化を紹介するため、同国内の国際芸術祭や映画祭等への日本からの参加を促進するとともに、多彩で質の高い公演・美術展を実施・支援していく。</p> <p>1. 事業実施状況 イタリアで根強い人気の伝統文化紹介を実施する一方、日本文化の多様な面を示すため、現代文化の紹介も行なった。なお、源氏物語千年紀関連事業に代表されるように、これらの事業がそれぞれ伝統、現代文化を紹介する単発の事業に終わらないように間をつなぐ工夫も行なった。また、引き続き、イタリア国内の有力国際展、国際映画祭と密接な協力をを行い、日本文化紹介事業を行なった。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>源氏物語千年紀関連事業</u> 「源氏物語 詩が狂言に会うとき」（2008年9月、ローマ） 狂言と現代詩朗読パフォーマンス。来場者数140名。 「いちひめ雅楽会公演」（2008年11月、ラヴェンナ/フィレンツェ/ローマ） ローマ大学にてシンポジウムも実施。来場者数300名。 「平安かな文字講演、書道展」（2008年12月、ローマ） 来場者数100名。 「言葉から映像へ：源氏物語講演会」（2008年12月、ローマ） 源氏物語の翻訳に取り組んでいるオルシ教授による講演会とリーディング。来場者数150名。 「源氏物語絵巻に関する講演会」（2009年2月、フィレンツェ、ローマ） 徳川美術館四辻副館長による源氏物語絵巻からアニメまでをテーマとした講演。併せて、デジタル複製による絵巻のレプリカを展示。来場者数110名。 「現代日本文学講演シリーズ」（2009年3～4月、ローマ）</p>

日本の近代・現代文学に関するイタリア人研究者・翻訳家によるレクチャー。来場者数140名。

「香道デモンストレーション—源氏物語と香」（2009年3月、ローマ）
源氏物語と香の関係についての講演及びデモンストレーション。来場者数170名。

●「川喜多かしこ生誕100周年記念上映会」（2009年2～3月、ローマ）

川喜多賞を受賞した8人の監督特集。ヴェネツィア映画祭ディレクターのマルコ・ミュラー氏による講演会も実施。来場者数合計831人。

●「篠田桃紅展—線と空間の美」（2009年2～3月、ローマ/ミラノ）

前衛作家篠田桃紅による絵画作品の個展。来場者数950名。

●第11回ヴェネツィアビエンナーレ建築展（2008年9～11月、ヴェネツィア）

五十嵐太郎コミッショナーのもと、EXTREME NATURE: Landscape of Ambiguous Spacesと題する展示を実施した。出品作家は石上純也氏（建築家）と大場秀章氏（植物学者）。来場者数56,311名。

●第26回トリノ映画祭（2008年11月、トリノ）

小栗康平特集。「死の棘」、「眠る男」等5本を上映。来場者数約66,000名（フェスティバル全体）。

●第10回フューチャー・フィルム・フェスティバル（2008年10月～2009年2月、ボローニャ）

中川信夫監督特集。「東海道四谷怪談」等8本を上映。来場者数約30,000名（フェスティバル全体）。

事業方針2.

日本語教育を充実させるため、ローマ日本文化会館日本語講座の拡充や、日本語教師間のネットワーク形成の支援により、近年増加する日本語学習者のレベルとニーズに応じた適切な日本語教育を推進する。また、日本研究を充実させるため、ネットワーク支援の強化や研究者の交流などを推進する。

1. 事業実施状況

日本語事業においては、引き続き同会館日本語講座の充実に取り組み、基本コース、社会人向けの夜間、土曜日実施の日本語講座を開講した他、日本語会話会を実施した。また、ロンバルディア州ミラノ県中等教育監理監督局へは例年協力を行なっているが、今年度はさくらネットワーク事業にて協力を強化、同機関はさくら中核機関に認定された。日本研究分野においては、拠点機関支援プログラムにてヴェネツィア大学、ミラノ大学への協力を開始した。

2. 具体的事業例

●会館日本語講座（通年、ローマ）

4年制コース、2年生夜間コース、入門コース、中・上級コース、計20コースを開講。受講者483名。

●日本語会話会（通年、ローマ）

在留邦人ボランティアの協力を得た日本語学習者への日本語会話練習4回実施。参加者は100名。

●ロンバルディア州日本語教師研修会（2009年2～3月、ミラノ）
従来の高校教師対象の研修会を、全ての日本語教師対象に拡大し5回実施。参加者127名。

●日本研究拠点機関支援
ミラノ大学、ヴェネツィア大学への支援を開始。ミラノ大学に対しては、教員拡充、図書拡充を、ヴェネツィア大学に対しては教員直接派遣、教員拡充、会議開催、図書拡充を支援した。

事業方針3.

広く有識者や各界有力者との知的交流、人物交流事業を実施し、対日関心の拡大や対日理解の向上に努め、日本と同国の有識者や各界専門家等による広範な分野にわたる対話の機会を創出するとともに、こうした事業の拡充につなげるべく日本研究への支援を継続する。

1. 事業実施状況

平成20年度は、日本研究・知的交流分野においては会議を2件、人物交流事業として1件、その他、文化・芸術交流分野におけるシンポジウム等2件を実施することにより、対日理解の向上、日本研究への支援を行なった。

2. 具体的事業例

●トゥーシャ大学「多言語・多文化と言語教育：日伊の比較」（2008年10月、ヴィテルボ）

現代における多言語・多文化を背景に、外国語や外国文化がどのように学ばれるか、また自国語や自国文化にどのような影響（外来語など）を与えるか、をテーマとした日欧の研究者による学術会議を実施した。

●EAJS ヨーロッパ日本研究協会国際会議（2008年9月、レッツェ）

日本研究組織強化支援（助成）を得て、3年の一度の総会及び博士課程学生向けワークショップを実施。日本からは池上嘉彦氏や玄田有史氏が参加した。

●キュレーターの招へい（2008年8月）

マリアンジェラ・スクロース氏（文化協会サラウノディレクター）が文化人招聘プログラムにて訪日、日本の現代・実験的アートの現状を視察し、日本人アーティストとの交流・情報交換を深めた。

●「マッドハウス アニメ特集シンポジウム」（2008年10月、ローマ）

映画上映と併せてMad Houseの丸山正雄氏と小島正幸監督をゲストに、モデレーターをフューチャー・フィルム・フェスティバルのルカ・デッラ・カーサ氏が務めたシンポジウムを実施。来場者数259名。

●「舞踏の継承 笠井勲との対話」（2008年6月、ローマ）

舞踏家・笠井勲氏と、演劇史ジャーナリスト・マリア・ピア・ドラツィ氏が、舞踏批評家のロッセッラ・バッティスティ氏の進行で対談。来場者数130名。

以上

英国

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>日英外交関係樹立150年を祝う周年の機会を活用して、特に文化芸術分野及び日本研究分野の事業の増強に努めた。文化芸術分野においては、造形美術では歌川国芳展、奈良美智展など伝統と現代の両面から作家、作品を紹介、舞台芸術では谷崎潤一郎作品の舞台化を支援する一方、アーティストトーク、セミナー、ドラマリーディングなど多様な実施形態を通して現代舞踊や現代劇作家作品も紹介、映像分野ではベテラン監督作品のほか、手塚治虫特集、若手による作品群と日本映画の多面的な紹介を行うとともに、地方にも積極的に展開させた。日本語教育分野では、派遣専門家を中心に教師研修、教材等の利用セミナー、学習奨励・導入促進事業を全英的に実施した。日本研究・知的交流分野では学術機関・研究者の組織ネットワーク強化、若手研究者育成等、広範な分野の研究・交流支援を実施した。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額</p> <p>※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>171,625千円（国別順位：15位、全体の1.55%）</p> <p>[19年度：199,779千円（国別順位：13位、全体の1.89%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するよう努める。その際、ロンドン等主要都市においては展示、舞台芸術などを中心に質の高い事業の実施を推進する。また、ワークショップやレクチャーなど市民参加型の事業を実施・支援することにより、対日理解を深めるよう努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>伝統文化面では浮世絵の国芳展、書画の山岡鉄舟展、現代文化面では、現代写真家展、デザイン展、現代美術作家展、谷崎潤一郎作品の舞台化、巡回映画上映会、手塚治虫回顧上映などを、ロンドン他主要都市・会場にて実施・支援した。また、レクチャー、アーティストトーク、ドラマリーディングなどを通じて多様な形態での参加者に対する日本理解の深化を図った。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>奈良美智展</u>（2008年6月～10月、ゲーツヘッド） <p>海外でも評価の高い現代美術作家作品を北イングランドの代表的文化施設で紹介。来場者数約14万人。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>「春琴」舞台公演</u>（2009年1月～2月、ロンドン） <p>谷崎潤一郎作品を題材とした英国人演出家と日本俳優陣との長期にわたるコラボレーションの成果をロンドン有数の劇場であるバービカンシアターで披露。</p>

有料来場者数約 15,000 名。

● 手塚治虫特集上映 (2008 年 9 月、ロンドン)

手塚の作家生涯全般を視野に初期の実験的アート作品から海外でも有名な劇場用作品までを回顧する企画。専門家による解説なども織り込まれた。ロンドン第一級の文化施設であるバービカンセンターを会場として実施した。来場者数 1,732 名。

● 藤本由紀夫アーティストトーク (2008 年 7 月、ロンドン)

サウンドアーティスト藤本氏の Ikon Gallery での実演 (7.1-30、バーミンガム) に併せて、同氏の作品と思想を同氏の講演、一部作品の紹介及び英人アーティストとの対談を通じて、より深い作家・作品理解を図った。来場者数 71 名。

● Artists Open Doors: Japan/UK (2008 年 9 月、ロンドン)

日英のダンス研究者、ダンスアーティスト、文化政策研究者と多様な参加者を得つつ一般聴衆にも開放されたコンテンポラリーダンスと文化支援に関するシンポジウム。アーティストによるデモンストレーション、日本人作家の新作のビデオ紹介、他会場での関連企画などダンスをめぐる複合型会議。来場者数 100 名。

● Halcyon Days (2009 年 1 月、ロンドン)

鴻上尚史作の英語版戯曲『ハルシオン・デイズ』を英国の俳優、演出家を招いて、ドラマリーディング形式で紹介した。併せ演出家と鴻上尚史氏の対談を実施。現代日本作家による戯曲の紹介であると同時に日英演劇人の交流の場ともなった。来場者数 101 名。

事業方針 2.

外国語学習を奨励する同国政府の諸政策に着目しながら、多様な学習ニーズに対応するため、教材を含めた情報提供、セミナー・ワークショップの開催などを通じて、各地の日本語教育の充実をはかる。

1. 事業実施状況

「教師会支援」「訪日研修」「教材寄贈」「日本語能力試験」等の従来の支援形態を効果的に活用して日本語教育の底上げに努めるとともに、教育リソース集の活用や外国語教育見本市への出展等、英国の外国語学習の実情を反映した活動にも幅広く取り組んだ。

2. 具体的事業例

● GCSE (義務教育終了認定) 対応日本語教育リソース集に基づく教師研修会
(2008年5月、ロンドン)

当所が昨年開発した中等教育レベルの教師用リソース集「力 -CHIKARA-」をベースとして教授法、教材開発をテーマに教師研修会を行い、教師の資質向上を図った。3日間で約40名が参加。

● Language Show への出展 (2008年10月～11月、ロンドン)

外国語教育の総合見本市へ、日系書店 (JP-BOOKS) とともに出展し、幅広い年齢層に対して日本語学習のプロモーションを実施。来場者約10,000名 (基金ブ

ース立寄り)は500~600名)。

●英国日本語教育学会共催セミナー (2008年5月・6月・10月・12月、2009年1月・3月、ロンドン)

事務所付き日本語教育アドバイザー及び同学会員を含む内外の研究者等の基調報告を中心としたセミナーを開催し、日本語教師の資質とネットワーク強化を図った。参加者数158名。

●日本語スピーチコンテストの開催 (2008年6月・2009年2月、ロンドン)

中等教育レベルのスピーチコンテストをJapanese Language Committee、日本大使館との共催で、また、大学生レベルのコンテストを英国日本語教育学会との共催で開催。どちらも、賞品は在英の企業・団体等から提供を受けた。来場者数は中等教育レベル：120名、大学生レベル：130名。

事業方針3.

日本研究機関に対する各種支援とともに、専門家の招へいやネットワーク形成の支援を通じ、日本研究支援の充実に努める。また、広範な分野にわたって各界各層の対話の機会を創出するため、学術研究機関や市民団体などによる知的交流事業を充実させるよう努める。

1. 事業実施状況

リーズ大学、マンチェスター大学等への機関支援、海外の日本研究司書を対象にした天理大学での研修に対する組織強化支援、フェロシップによる研究者育成などを通じて、多くの層で日本研究の底上げを図るとともに、日英の知識人や実務家の対話・交流事業を支援して、知的交流の促進にも貢献した。また、日英関係150周年に当たり、レクチャーシリーズ「日英交流を動かした人たち」を開始した。

2. 具体的事業例

●日本研究機関支援 (通年)

リーズ、ライデン、ミュンヘン、シェフィールドの4大学による近現代日本学の共同研究とネットワーク事業EANMJSに関し、リーズ大学が担当する日本文学分野、シェフィールド大学が担当する政治学・国際政治分野に対して研究・会議助成を行なった。

●知的交流会議『社会起業とソーシャルイノベーションに関する日英研究会議』 (2008年11月、東京)

英国の社会起業家および社会起業に関する研究者が日本を訪問し、日本のカウンターパートとともに社会起業家を訪問して意見交換を行った。またワークショップを開催し、日英両国の現状と問題点を検証した。ワークショップ参加者120名。

●日本研究及び知的交流促進のためのロンドン日本文化センターによる助成支援 (通年)

ノーフォーク博物館、ブルネル大学、ICON マガジン社、エディンバラ大学、ロ

ンドン大学、ロイヤルホロウェイ大学の研究者等に対し日本研究関連調査のための旅費支援を6件、ケンブリッジ大学のメディアの国際比較に関する会議支援1件、シェフィールド大学の沖縄に関する会議支援1件、ヨーク大学の教育研究資料充実支援1件を実施した。

●新レクチャーシリーズ「日英交流を動かした人たち」(全5回;2008年6月・9月・10月、2009年2月、ロンドン)

長崎総合科学大学教授ブライアン・バークガフニー氏、浄土寺住職逸見道郎氏、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス名誉教授イアン・ニッシュ氏、ケンブリッジ大学教授リチャード・バウリング氏、ノッティンガム大学助教授アンドリュー・コビング氏を講師として実施。合計来場者数278名。

以上

ドイツ

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括 文化芸術交流においては、かつての親日家層の高齢化、若者のポップカルチャーへの関心、その中間層の「日本＝ワン・オブ・ゼム」という認識に対応して、アニメワークショップの複数開催、薬膳料理レクデモ、現代演劇紹介、映像アニメに関するシンポジウムなど、ターゲット層を固定した分野や形態の拡大に意識的に取り組んだ。また、日本語・日本研究分野においては、関係者ネットワークの拡充を目的に、教師研修や研究シンポジウムを多数主催・共催した。他方、次年度に予定する開館40周年事業に備え、事業共催等を通じて現地関係機関と協力関係を構築し、「友の会」設立に向けた仮定款を作成するなど、民間を含む他機関の連携も推進した。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額 ※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 241,806千円（国別順位：11位、全体の2.19%） 〔19年度：270,989千円（国別順位：7位、全体の2.56%）〕</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1. 若年層の関心にも配慮し、若者が親しみを覚える魅力的な現代文化や伝統文化についても紹介の機会を持ち、総合的な日本文化を紹介するよう努める。</p> <p>1. 事業実施状況 従来実施している日本紹介に加え、若者に関心の高いポップカルチャーを様々な角度から取り上げるなど若年層の関心に特に配慮した企画をはじめ、これまで取り上げられることの少なかった「食」、「茶道」等の紹介、さらに多様なテーマの講演会開催等によって事業内容の多様化を図り、総合的な日本文化を紹介してより広い層の開拓に努めた。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●ツジシヤ氏を講師としたアニメ講演会及びワークショップとアニメ上映（2008年7月及び10月、ケルン） ケルンメディア芸術大学に留学経験のあるアニメーション作家であるツジシヤ氏を招聘し、ケルン日本文化会館にて初心者を対象としてコマどりのアニメーションを製作するワークショップ、日本のアニメーションの歴史を紹介する講演会やアニメ上映会を開催した。来場者数は講演会60名、ワークショップ31名。</p> <p>●ヌチマース社とオオニシ恭子によるヨーロッパ薬膳料理に関するレクチャー・デモンストレーション（2008年6月、ケルン） ヌチマース社およびJETROの協力で、沖縄の海から採取できるヌチマース（命</p>

の塩)を用いた現代的な日本料理のレクデモを実施した。高安正勝氏(ヌチマース社社長)が製造法等について講演し、ヨーロッパ菓膳を発展させた料理研究家・オオニシ恭子氏が実演を披露した。来場者数 180 名。

●文化交流使の千宗屋氏による茶のデモンストレーションと講演(2008 年 11 月、ケルン)

武者小路千家の若宗匠であり日本美術史家でもある千宗屋氏が日本文化における茶道について講演を行なうとともに、茶道デモンストレーションを実施した。来場者数 220 名。

●劇団チェルフィッチュの岡田利規氏による現代演劇紹介(2008 年 11 月、ケルン)

演劇作家・小説家の岡田利規氏が、演劇と小説という異なる分野での作品創作における岡田氏独自の的方法論、アプローチやそのアウトプットについて、映像資料なども用いて講演した。来場者数 50 名。

●大江健三郎氏朗読会(2008 年 11 月、ケルン)

著書「さようなら、私の本よ!」のドイツ語訳出版を機に、ノーベル賞作家大江健三郎氏を迎えて朗読会を実施した。来場者数 220 名。

事業方針 2.

日本語教師のネットワーク化を図りつつ、多様な教育機関における日本語教育を支援するため、各日本語教師会の相互連携強化を促進し、日本語教師の各種研修を実施する。また、研究者の招聘やセミナー支援により、日本研究者の育成をはじめとする日本研究支援を充実させるよう努める。

1. 事業実施状況

日本語教師会セミナーの実施や基金日本語研修プログラム等に係る人材紹介や会場提供など、人的・物的面での相互協力・情報交換に関し学習者層別の 3 教師会との連携・協力を推進し、これら教師会等の協力を得、旧東独地域の日本語教師のネットワーク化促進を図った。

2. 具体的事業例

●ベルリン日本語教師研修(2009 年 1 月、ベルリン)

ベルリン日独センターにおいて、「教室活動—報告とワークショップ」をテーマに旧東独地域の日本語教師を対象とした教師研修を実施した。33 人が参加。

●ドイツ語圏大学日本語教育研究会シンポジウム(2009 年 3 月、ケルン)

日本からも講師を招いて「ドイツにおける日本語教育 30 年を振り返る—これまでの反省と今後の展望」をテーマにケルン日本文化会館で実施した。46 人が参加。

●JF 日本語教育会議(さくらネットワーク会議)(2009 年 3 月、ケルン)

欧州・中東地域に派遣されている日本語教育専門家を対象に、JF 日本語スタンダードに関する理解を深める機会を提供し、ケルン日本文化会館におけるパイロット講座の実施状況を報告した。11 人が参加。

●ミュンヘン大学への日本研究機関支援（通年）

リーズ、ライデン、ミュンヘン、シェフィールドの4大学による近現代日本学の共同研究とネットワーク事業 EANMJS に関し、ミュンヘン大学が担当する経済分野研究に対してリサーチ・会議に要する経費を助成した。

事業方針3.

日本研究者や日本専門家に加え、広く有識者との知的交流を充実させるため、日独両国や多国間の共通課題を軸に共同研究や国際会議さらにネットワーク形成を支援する。

1. 事業実施状況

日独交流において学術・知的交流は重要な役割を果たしているとの認識の下に、ベルリン日独センターに館員1名を常駐させ、本部共催ならびに助成の形態でシンポジウム等計3件を支援した。会館独自事業としては、日常的に各地の大学等と連絡を取りつつ、日本学科に限定されないネットワークの構築に努め、この基盤に立って夏期講座やシンポジウムを開催した。またフンボルト財団の日本研究奨学生の審査に加わるなど、多様なチャンネルを通じてドイツにおける日本研究を支えた。

2. 具体的事業例

●第3回日独通訳者養成夏期講座（2008年9月、ハイデルベルク）

知的交流に不可欠な日独間の通訳者養成夏期講座の第3回をハイデルベルク大学と共催した。この実績に基づきハイデルベルク大学に日独通訳者養成のため日本学科および通訳学科が共同して運営する修士課程の設置が決まった（日独言語間では世界初の修士課程）。

●シンポジウム「高齢からの再出発-日独の高齢者の比較」（2008年11月、ケルン）

日独共通の「高齢化」という身近な社会問題を取り上げた2日間に渡るシンポジウムを日独の大学（ケルン大学、デュッセルドルフ大学、早稲田大学、筑波大学）および日本学術振興会と共催、多数の聴衆を前に、実践活動に携わるグループの報告も交えた活発な議論が展開された。また、日本学科の枠を超えた研究者間交流の機会ともなった。

●国際シンポジウム「グローバル文化としてのアニメ」（2008年10月、ベルリン）

日独の研究者やアニメ制作関係者が参加して、映像アニメの制作・鑑賞手法のグローバル化やそれと表裏関係にある「日本性」がアニメの普及に果たす役割をテーマにしたシンポジウムをベルリン日独センターとの共催で実施した。120名が参加。

以上

フランス

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>2008年は日仏交流150周年を記念する年として、パリのみならずフランス全土で関連する行事が行われた。パリ日本文化会館でも、「日本文化の紹介」と「日仏の出会いの場の創出」を目的とする複合施設の機能を最大限活用して、建築やデザインをテーマとする展覧会や古典芸能からポップスコンサートまで幅広いジャンルの公演を行なうとともに、日本語教育や知的交流の分野でも、本部助成事業の着実な展開と施設を利用した講座、研修会やシンポジウムの開催を効果的に組み合わせた。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額</p> <p>※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>679,383千円（国別順位：3位、全体の6.14%） [19年度：741,152千円（国別順位：3位、全体の7.00%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1.</p> <p>伝統文化とともに、多様な現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するため、パリ日本文化会館での文化事業の充実や、日仏芸術家の交流に努め、質の高い文化交流を目指す。特に、近年対日関心が高まっている若年層に対しては、そのニーズに応じた先駆的企画による文化芸術事業を行うことで日本の理解者の増大に努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>前年度に引き続き、事業に総合性を出すよう、パリ日本文化会館の複数のホールを効果的に活用した。若年層の関心にもアピールするべく、建築やデザインなど現代性を前面に押し出した展示を行った。また講演会やデモンストレーションではより深い日本理解に導くプログラムを実施した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>パラレル・ニッポン 現代建築1996-2006展</u>（2008年4月～7月、パリ） 本部巡回展の受け入れ。1996年～2006年に竣工した日本の建築から代表的な110作品を、写真・映像や立体・模型を織り交ぜながら展示。会期中の来場者は5,702名、会期中（5月31日）実施した関連シンポジウムの来場者は350名を数えた。</p> <p>●<u>WA—現代日本のデザインと調和の精神展</u>（2008年10月～2009年1月、パリ） 21世紀に入り活況を見せている日本のプロダクトデザインから優れたデザイン約160点を選びだして紹介し、現代のプロダクトデザインにおける日本（和）的なもののありかを指し示す展覧会。会期中の来場者は9,886名、開幕時に実施した関連シンポジウムの来場者として81名を数えた。報道件数は166件。</p>

●HALCALI 公演 (2008 年 6 月)

フランスの「音楽の日」のイベントとして、人気アニメ「エウレカセブン」の主題歌を歌うなど、日本の若者に人気の高い女性 2 名によるヒップホップユニット「ハルカリ」による公演を実施。会員向けの公演も含めて 2 日間とも会場は満員となった。来場者数計 580 名。

●茂山家狂言公演 (2008 年 7 月)

茂山七五三、茂山逸平らによる狂言公演。太陽劇団所属で、狂言にも造詣の深いマスクアーティストによる「お面」の解説も行い、好評を博した。観客数計 757 名。

●コンテンポラリーダンス「J_DANCE 森山開次」公演 (2008 年 12 月)

内外のダンスシーンで活躍しながら、一方では映画や TV への出演など幅広い活動を展開している森山開次によるダンス公演。今回は観世流能楽師の津村禮次郎氏の参加した作品などあわせて 3 作品を上演。観客数 500 名。

●日本映画回顧「松竹の歴史」特集 (2008 年 9 月～10 月、パリ)

「日本映画史を作った大手映画会社シリーズ」第 2 回目として松竹をとりあげ、同社作品計 23 本を特集上映。入場者数 2,328 名。

●食文化レクチャー・デモンストレーション (2008 年 4 月～2009 年 3 月、パリ)

味の素ヨーロッパとの共催による、和食に欠かせない日本の調味料や食材を紹介する食文化シリーズ。「味噌」「醤油」「米酢」「味醂」「酒」の計 5 回を実施し、合計 233 名が参加した。

●Jazz in Japan 08 (2008 年 9 月、パリ)

シリーズ事業「Jazz in Japan」の第 7 回目として、3 連夜にわたり集中的にジャズを紹介。今田勝カルテット、Salle Gaveau (サルガヴォ)、大友良英トリオが公演。観客数 602 名。

事業方針 2.

日本語教育を充実させるため、日本語教師のネットワーク強化を進めるとともに、特に中等教育における日本語教育を取り巻く環境（教育基準、教師資格、教材開発、教師研修等）を整備する。

1. 事業実施状況

ネットワーク強化および日本語教師レベル向上のため、欧州日本語教師研修会やパリ日本文化会館における研修会、教師相談などを継続して実施した。学習者支援の観点からは、スピーチコンテストや会館講座、初心者向けデモンストレーションなどを開催し、若年層を含む日本語学習者層の拡大を図った。フランスの日本語教師、日本研究者で組織している日本語教育委員会の活動（日仏 150 周年を記念したシンポジウム等）に引き続き協力を行った。また中等教育における日本語教育環境整備の端緒として、カリキュラム分析のための準備や遠隔地教育における日本語教材の内容検討などを開始した。

2. 具体的事業例

●欧州日本語教師研修会（2008年6月～7月、アルザス）

欧州各国から計41名の現職日本語教師の受講者を集め、1週ずつ計2週間にわたり日本語教授法に関する研修会を合宿形式で実施した。

●日本語教師研修実習講座（通年、パリ）

講義＋実習の形式による日本語教師研修で、計11名が参加した。実習講座は当国の一般教育における初級終了以上のクラス不足に対応することも目的にしている。

●「教師相談」サロン（通年、パリ）

教授法、教材、教室活動など、日本語教師が抱える問題点について個別相談に応じた。合計相談者数は50名。

●第3回全仏スピーチコンテスト（2009年3月、パリ）

全国規模の弁論大会を前年に引き続き実施した。中学・高校の部と一般の部、合わせて13名が参加した。会場来場者総数は152名。

●「日本語で遊ぼう」講座（通年、パリ）

日本語未習者を対象に入門デモンストレーションを計5回実施し、計45名を集めた。また、外国文化週間（FICEP、2008年9月）においても計4回実施、計39名が参加した。

●Palier 翻訳／CNED 教材分析（通年、パリ）

中等教育における日本語教育カリキュラム（Palier）の翻訳および遠隔地教育（CNED）における日本語教材の内容検討を専門家1名に委託して実施した。

事業方針3.

学術研究機関、シンクタンク等と積極的に連携し、特に社会科学分野を中心とした幅広い日本研究・知的交流を充実させるため、研究・教育の質的向上や欧州域内研究者とのネットワーク強化等を促進する。

1. 事業実施状況

内外の関係機関等とともにシンポジウム等を複数共催して、国境や地域を超えた専門家間のネットワーク形成を図るとともに、多岐にわたる世界的な共通課題への知的アプローチを試みた。また有力な日本研究機関であるパリ政治学院に対して、複合的な支援を行なった。

2. 具体的事業例

●「地球の未来への新たな選択肢－気候変動と建築」シンポジウム（2008年11月、パリ）

気候変動に対する都市建築の可能性について、日仏の建築家等の専門家が報告・討議を行なった。来場者数は250名。

●「日本学の現在」シンポジウム（2008年12月、パリ）

在フランス日本研究学者およびヨーロッパ日本研究学会会長の参加を得て、フランスにおける日本研究の歴史と近年の潮流、課題、今後

<p>の展望を討議するシンポジウムを実施した。日仏 150 周年を記念し、2008 年の 1 年間をかけて大学都市日本館で行った講演会シリーズの総括としてのシンポジウム。入場者数 83 名（満席）。</p> <p>●<u>日本研究機関支援プログラム</u>（通年）</p> <p>パリ政治学院に対し、ジャパン・チェアへの客員教授派遣を中心に複合的な支援を行なった（継続 2 年目）。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--

ハンガリー

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括 2009年1月から「ドナウ交流年」が始まり、オープニング事業として日本の伝統楽器の公演、日本映画週間を行い、広く一般市民に日本の魅力をアピールした。また、定期的に映画上映、講演会を実施し、アニメファンの祭典アニメコンベンションへの参加、文化ワークショップ開催などにより、日本への関心の引き上げを行なった。日本語教育では、ブダペスト日本文化センターの日本語講座運営のほか、日本・ハンガリー協力フォーラム事業による日本語講師給与助成、研修会などを行い、同国内の日本語教育をサポートしたほか、専門家による周辺国出張、中東欧教師会を集めてのネットワーク会議を開催するなど幅広く支援を実施した。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額 ※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 85,672千円（国別順位：19位、全体の0.77%） [19年度：79,255千円（国別順位：19位、全体の0.75%）]</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針1. 日本文化に直接触れることの出来るワークショップ、レクチャーなどの参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業を行うことにより、広く同国民の対日関心・理解を高める。</p> <p>1. 事業実施状況 これまで継続的に実施し、ハンガリーの一般市民の間で定着しつつある文化講演会、日本映画上映会を引き続き実施した他、20年度は学校、大学等と連携して体験型ワークショップを催し、一般市民が日本文化を体験する機会を設けた。また、若者に高い波及効果を持つアニメコンベンションに参加し、日本文化理解の促進を図った。</p> <p>2. 具体的事業例 ●日・ドナウ交流年オープニング「ようそろ」公演およびワークショップ(2009年1月、ブダペスト) 邦楽グループ「ようそろ」による公演をリスト音楽院にて実施。2回の公演でハンガリーの要人含むおよそ1,700名の聴衆が来場。また、ブダペスト郊外のバーリント・マールトン学校において子ども向け公演・ワークショップを実施。およそ700名の生徒が直に日本文化に触れる機会を提供した。 ●寄席文字レクチャー・デモンストレーション(2008年11月、ブダペスト) 文化庁文化交流使の寄席文字書家橋右門氏をロンドンより招へい。ELTE大学でレクチャー・デモンストレーション、カーロリ大学書道クラブにおいてワーク</p>

ショップを実施。それぞれ約 80 名、20 名が参加した。

●アニメコンベンションへの参加 (2008 年 9 月)

2 日間で約 1 万人が集うハンガリー最大のアニメファンのイベント「アニメコンベンション」に参加し、日本語クイズや初心者向け日本語講座、映画「ドラえもん」の上映、日本文化紹介の写真パネル展示を行った。

●日本映画上映 (通年)

ブダペスト市内中心部の映画館において月 2 回、欧州 FL の 16mm フィルムを活用した映画上映会を実施。一年間で約 2,000 名が来場した。

●文化講演会 (通年)

日本文化の様々なテーマに関する一般市民向け講演会を、ブダペスト日本文化センターを会場として 9 回実施。約 600 名が参加した。

事業方針 2.

2004 年に日・ハ両国首脳の合意により設立された「日本・ハンガリー協力フォーラム」による日本語教育普及事業を支援し、同国における日本語教育の振興を図る。

1. 事業実施状況

「日本・ハンガリー協力フォーラム特別事業」の二年目であり、日本語教師給与助成、教師研修、教材作成の 3 本を柱に事業を行い、その他日本語教師が関与するプロジェクトに対して助成を行なった。

2. 具体的事業例

●給与助成 (通年)

初年度の継続である高校 3 件に加えて、新たに高校 3 件、大学 2 件、一般講座 2 件を助成。

●教師研修 (通年)

日本語教師向けの研修を 5 回と日本語教育シンポジウムを 1 回実施し、計 141 名の参加を得た。

●教材作成 (通年)

主に高校生向けのハンガリー語版日本語教科書 (2 分冊) を作成中。第 1 分冊の原稿がほぼ出揃った。

●プロジェクト助成 (通年)

教師会による言語フェア参加に対する助成 1 件、日本語教育国際会議出席旅費補助 3 件。

●ハンガリー日本語教育シンポジウム (2008 年 9 月)

「ハンガリーの日本語教育を考える」をテーマとする 2 日間のシンポジウムを実施。約 40 名が参加し、教授法などの課題を巡って議論が行われた。

事業方針 3.

ブダペスト事務所を拠点として、同国内のみならず他の中・東欧諸国も含めた

日本語教師、日本研究者、文化・芸術関係者間のネットワークを強化し、情報交流・共有の進展を図るとともに、対日関心・理解の促進に資する事業の実施に努める。

1. 事業実施状況

日本語教育については日本語教育専門家が6カ国に出張し、指導、相談に応じたほか、中東欧地域10カ国の教師会代表者、派遣専門家を集めてのネットワーク会議を開催した。文化事業分野では、中東欧13カ国を巡回する日本映画祭を実施するとともに、ブダペスト事務所所蔵展示セットの貸出や少額助成プログラムによる文化事業のサポートにより、中東欧諸国の文化機関とのネットワークを強化した。

2. 具体的事業例

●日本語教育専門家の周辺国指導出張

日本語教育専門家がクロアチア、スロバキア、オーストリア、ボスニア、セルビア、ウクライナを訪問、出張指導を実施。

●中東欧地域日本語教育ネットワーク会議（2009年2月、ブダペスト）

クロアチア、スロベニア、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、チェコ、セルビア、オーストリア、スロバキア、ポーランドの日本語教師会代表者、派遣専門家など45名が参加。

●東欧巡回映画祭（通年）

本部フィルムライブラリーの35mmフィルム7作品を、中東欧13カ国で巡回上映。

●ベオグラード国際図書展での写真パネル展示（2008年10月）

日本が特別招待国であったベオグラード国際図書展において、PACE（社団法人出版文化国際交流会）との共催で日本ブースを出展するとともに、ブダペスト事務所が所蔵する写真パネル「日本の現代建築」および「京都」を展示した。

●文化事業少額助成（通年）

ブダペスト事務所の少額助成プログラムにて、ボスニア・ヘルツェゴビナ（折り紙ワークショップ）、チェコ（ジャズフェスティバル）、スロベニア（建築展）の日本文化紹介事業に助成した。

以上

ロシア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>日露両政府の文化センター設立に関する協定についての検討が進められるなか、全ロシア外国文献図書館の一部（基金からの派遣者は在ロシア日本大使館への出向者）として暫定的に事務所開設準備に取り組み、施設の改修・改装及び必要設備・機器の導入を行った。同大使館広報文化センター事業を段階的に引き継ぐとともに、2009年1月には図書スペースを一般公開し、事務所としての事業活動を段階的に開始した。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額</p> <p>※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>183,606千円（国別順位：14位、全体の1.66%） 〔19年度：166,088千円（国別順位：16位、全体の1.57%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実施 状況</p>	<p>事業方針 1.</p> <p>近年高まりつつある対日関心を背景に、伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するため、優れた造形美術の展示や舞台芸術公演の開催など、質の高い文化芸術交流を推進する。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>漫画・アニメ、日本食、柔道等日本文化への関心が高いロシアにおいて、邦楽器と現代JAZZ等と融合させた独創的な新作楽曲のコンサート、現代日本のライフスタイルをアピールする日本の広告展、日本のデザイン文化を象徴する本の装丁展、また世界的に著名な写真作家の講演会、写真展などを通じ、日本の質の高い伝統文化と現代文化を効果的に発信した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>現代邦楽コンサート（Group BAKK Japan コンサート）</u>（2008年9月～10月、モスクワ、サンクトペテルブルグ）</p> <p>琵琶、笙、コントラバス、ギター、ボーカルにより、邦楽器の響きを生かした、新しい日本の音楽をテーマとするコンサートを実施した。来場者1,080名。</p> <p>●<u>現代日本広告写真展</u>（2008年11月～12月、モスクワ）</p> <p>日本広告写真家協会A P Aアワード2008受賞作を中心に、優れた日本の広告写真を展示。現在の日本の広告写真文化を伝えた。来場者は9,690名。</p> <p>●<u>日本の美しい本展</u>（2009年2月～3月、モスクワ）</p> <p>第42回造本装幀コンクール受賞作品33点の展示と柏木博氏の講演会を実施し、日本のブックデザインを紹介。来場者1,820名。</p> <p>●<u>細江英公講演会</u>（写真展「死の灰」を併せて実施）（2009年3月、モスクワ）</p> <p>写真家細江英公および染め摺り師木田俊一による現代日本の写真紹介および展</p>

示方法を紹介するレクチャー・デモンストレーションを実施した。来場者数は80名。

事業方針2.

日本語教師会等の日本語教師のネットワーク強化、初中等レベルの日本語教育を促進する。

1. 事業実施状況

当地の日本語教育派遣専門家がモスクワを始めロシア各地の日本語教育拠点を巡回し、日本語教育の指導、教師への助言などを行うとともに、CIS日本語教師会に対する支援を継続実施した。また、2007年秋よりモスクワ市が市立学校で日本語を正式科目として導入したことを受け、初中等レベルの日本語教育を支援するため、初中等向け日本語・日本文化教材キットの制作に取り組んだ。

2. 具体的事業例

●日本語教育派遣専門家による日本語教育アドバイザー業務（通年、モスクワ）
モスクワ国立大学に派遣されている日本語教育専門家によるロシア及びCIS諸国における日本語教育アドバイザー業務の実施。各地の日本語教育事情調査、モスクワ地区でのセミナーや日本語関連諸行事の開催、各地で行われる巡回セミナーの講師、その他諸行事への協力などを行なった。

●第21回CIS学生日本語弁論大会（2008年10月、モスクワ）
CIS諸国10カ国からの代表を集めて行なわれる日本語弁論大会に対し、経費助成を行なった。また、CIS諸国の日本語教師会総会が同時期に開催され、教師達にとって貴重な意見交換の場となった。

●さくらネットワーク事業「かばんの中の日本」（2009年3月、ロシア全域）
モスクワをはじめとするロシア国内における中等教育レベルでの日本語教育で巡回活用するための日本語・日本文化紹介副教材のセットを選定・整備した。

事業方針3.

日本研究拠点機関や大学・大学院等の日本研究者の育成に配慮し、各種教育・研究機関における日本語教育・日本研究支援を充実させる。

1. 事業実施状況

ロシア日本研究者協会に対する拠点機関支援を継続するとともに、従来拠点機関として支援してきた現代日本研究センターとロシア日本研究者協会との統合について協議を進めた。また、ドストエフスキー・ブームを通して現代日本社会の問題点を探る対談や江戸文化、琉球文化等を通して見た日本文化、社会の多様性を紹介するシンポジウム、アニメ文化の解説さらには一般市民向け講座などロシアにおける日本理解を促進する事業を実施した。

2. 具体的事業例

- ロシア日本研究者協会助成（通年、モスクワ）
事務局経費、紀要編集・出版、教科書作成、ウェブサイト運営経費等を支援した。
- 「ピアノの森」アニメ上映・座談会（2008年11月3日、モスクワ）
アニメーション「ピアノの森」を上映後、日本のアニメーション制作専門家である丸山正雄プロデューサーと小島正幸監督、ロシアのエレーナ・チェルノヴァ監督を迎えて、日本のアニメーションの魅力に関する座談会を実施。ロシアでの日本のアニメへの理解を促進させた。来場者数 500 名。
- 対談会「現代に生きるドストエフスキー」（2008年10月、モスクワ）
東京外国語大学長・亀山郁夫氏とドストエフスキーを題材とした小説の執筆もを行っているロシアの作家ボリス・アクーニン氏との公開対談を行った。また、対談と合わせ、亀山氏による日本におけるロシア文学受容についての公開講演も実施。来場者数 450 名。
- シンポジウム「複眼的日本」（2008年11月、モスクワ）
古代日本人・帰化人・アイヌや琉球・沖縄民族など日本文化の中の様々な「異文化」の諸相や、現代と異質に見えつつ現代日本文化の基層を成す江戸時代におけるポップカルチャーなど、時間的・空間的に様々な日本の姿を、ヨーゼフ・クライナー法政大学特任教授と田中優子法政大学教授による解説とともに紹介し、更にロシア日本研究者協会関係者を交えて討議した。来場者数は 120 名。
- シリーズ「日本文化・日本文学連続講義」（2009年2月～3月、モスクワ）
「源氏物語」の翻訳で著名な日本文学研究者、翻訳家であり、2008年春の旭日小綬章受章者であるタチヤナ・ソコロヴァ＝デリューシナ先生に依頼して、合計4回日本文化、日本文学に関して講義を実施。また、特別に落語家の三遊亭楽麻呂氏に依頼し、落語についての講義を実施した。来場者数 170 名。
- シリーズ「日本理解講座」（2009年3月、モスクワ）
日本研究者、日本文化専門家に依頼し、一般市民を対象に、あらゆる分野において日本に関する講義を計4回実施した。来場者数 310 名。

以上

エジプト

<p>実施状況概要</p>	<p>1. 20年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>日本語教育と日本研究については、継続的支援と環境整備に力点をおいて事業を実施した。各機関のニーズに即し、拠点となる機関に対する日本語教育専門家等の人的支援を中核に、教材や図書などの物的支援を組み合わせた包括支援を実施した。</p> <p>文化・芸術部門では、最も効率的かつ効果的に事業が実施できる機関や会場とのパートナーシップの強化に力点をおいた。巡回展や折り紙などの小規模事業を複数共同で実施し協力関係の醸成に努めた他、カイロオペラハウスの設立20周年にあわせ、文化人招聘プログラムにて館長を日本に招き、同館で複数の公演や展示を共同で実施するなど、更なる連携の強化を図っている。</p> <p>2. 平成20年度事業実績額</p> <p>※金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>102,864千円（国別順位：18位、全体の0.93%）</p> <p>〔19年度：107,532千円（国別順位：18位、全体の1.02%）〕</p>
<p>国別事業方針及び具体的実施状況</p>	<p>事業方針 1.</p> <p>日本語教育・日本研究を充実させるため、同国の日本語教育及び日本研究の拠点または拠点となるべき大学・機関等を支援するとともに、中東地域の日本語教育関係者のネットワーク構築・運営も支援する。特に、日本研究については、言語・文学分野等の人文科学系のみならず政治・経済分野等の社会科学系においても支援を行う。また、一般市民の日本語学習意欲に応え、学習者数を拡大するために、カイロ事務所日本語講座を充実させる。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>大学・機関の支援としては、カイロ大学日本語・日本文学科とアインシャムス大学日本語学科に対して日本語教育専門家派遣や日本語教材寄贈などのプログラムを組み合わせ、支援している。さらに、2004年に修士課程が設置されたアインシャムス大学に対しては、客員教授派遣を中心とする日本研究機関支援プログラムにより、修士課程の学生に対する講義・論文指導等も含む包括的支援実施を継続した。また、毎年実施し今回が8回目となる中東日本語教育セミナーを開催し、着実に中東域内の日本語教育関係者のネットワーク強化を進めている。カイロ日本文化センター日本語講座は、可能な限りの資源を投入し体制の充実を図ることにより、年間延べ学習者数840名を数えた（19年度比166名増）。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>日本語教育専門家派遣</u> <p>カイロ日本文化センターに日本語教育アドバイザー1名を、アインシャムス大</p>

学に2名（専門家1名、ジュニア専門家1名）を、カイロ大学にジュニア専門家1名を派遣し、拠点機関の講座実施・発展のための支援をはかり、かつ日本文化センター日本語講座の充実と中東地域の日本語教育関係者ネットワークの強化に努めた。

● 中東日本語教育セミナー（2008年8月、カイロ）

中東地域の日本語教師のネットワーク強化と教授能力のブラッシュアップを目的として日本語国際センター専任講師によるセミナーを実施。8カ国から50名の参加があり、相互理解と親睦を深めた。セミナー実施後も、メーリングリスト整備により教師間のネットワークが具体的な連携や相談に活用されている。

（本セミナーは平成12年度以降継続的に実施。）

● 日本研究機関支援

アインシャムス大学外国語学部日本語学科に対し、客員教授や若手講師を派遣して修士課程在籍学生に対する講義と論文指導を実施した他、日本関連図書を寄贈した。

事業方針2.

有識者との知的交流及び将来の国づくりを担う青少年の交流を充実させ、対話の活発化に努めるため、専門家、研究者、学生らの派遣及び招聘、国際会議・シンポジウムなどを開催する。特に、同国の日本研究者等の交流チャンネルは、従来、日本の中東研究者等が中心であったが、日本の多様な分野の専門家・有識者との交流も促進する。

1. 事業実施状況

青少年交流の分野では、中学高校教員交流事業に参加した3名の教員が、参加して得られた知見を同僚や生徒に積極的に伝達することによって、若年層への日本理解促進に貢献した。また、映像専攻学生等招聘事業に2名の若い映画専門家を招聘し、この分野でも若い世代の専門家同士の交流チャンネルが開拓された。知的交流においては、社会科学系の日本関連書籍の翻訳出版を機会に日・エジプトの研究者による講演会を実施、今後の対話や研究にとっての新しい人脈を構築した。

2. 具体的事業例

● 中学高校教員交流事業（2008年10月）

エジプトの中学・高校の教員3名を日本での2週間のグループプログラムに招聘した。

● 中東地域映像専攻学生等招聘事業（2009年2月～3月）

芸術アカデミー高等映画学院の講師1名と学生1名を日本に招聘し、日本工学院の協力のもと、日本を紹介するドキュメンタリーを1本作成した。期間中、日本のカイロに対して被招聘者の作品を披露する機会を設け、若者の視点の交流を図った。

● アラビア語翻訳出版事業

『明治』、『途上国ニッポンの歩み』の2冊のアラビア語訳をエジプトのシュルーク社より出版。あわせて、『途上国ニッポンの歩み』著者の大野健一政策研究大学院大学教授を派遣し、カイロ大学政治経済学部とアハラム政治戦略研究所にて同書の内容に関する講演会を開催した。出版にあわせ日本の社会経済発展の専門家とエジプトの同分野の専門家との知的対話の機会をもつことができ、この分野での新たな対話のチャンネルを作ることができた。

事業方針3.

伝統文化から現代文化まで多様な日本文化の紹介事業を実施する。なかでも、同国の人口構成は若者層が多くを占めることを勘案し、若者層をターゲットにした現代文化の紹介に重点を置く。

1. 事業実施状況

若者層をターゲットとしつつも、紹介する文化コンテンツは伝統的と言えるものも含めることにより、日本文化の変遷・発展を意識してもらえるよう配慮している。また、事業を実施する場に着目し、サウイー文化センターなど若者が集う施設を有する団体との協力関係の強化にとりくんでいる。

2. 具体的事業例

● 現代日本の写真展 (2008年7月～8月、カイロ/アレキサンドリア)
巡回展作品を用いた展覧会を、カイロ2箇所、アレキサンドリア1箇所で開催した。あわせて、日本写真協会の協力を得て写真評論家平木収氏を招き、講演会を実施することにより、展示作品に対するより深い理解を促した。公立図書館等、若年層が集まる場所を選択して事業を実施したため、3,000人近い入場者を得た。

● 尺八・津軽三味線公演 (2009年3月、カイロ)
尺八の小濱明人氏、津軽三味線の山中信人氏を招き、カイロオペラハウス小ホールにて公演を実施。演目は伝統的楽曲からオリジナル、及びエジプトの大衆歌謡で、「現代に生きる伝統」を示す公演となった。日本語を履修する学生など約300名が入場し、会場はほぼ満席となった。

● 折り紙講座 (2008年7月～12月、カイロ)
幅広いジャンルの音楽、美術、映画などを紹介し、エジプトの若者層にとっての文化的トレンドの中心となっているサウイー文化センターを会場に、折り紙講座を開始した。講座はテレビ局に取材されるなどして折り紙に対する一般的関心も高まってきている。参加者約60人。

● 田村響 カイロ・シンフォニー公演 (2009年1月)
日本で最も注目されている若手ピアニストの一人である田村響とカイロ・シンフォニーとの共演を実施。日本の無償資金協力で建設されたカイロオペラハウスの20周年記念事業。観客数約800名。

以上